

雜 録

英國の鐵鋼業合理化現況 (昭和10年11月13日附在英帝國大使館商務書記官朝日54報告) 本調書の要領 1932年鐵鋼保護關稅設定の際英國政府は鐵鋼業の改組を條件とした、爾來鐵鋼業は關稅の保護と磅の下落とに恵まれ活況を呈し、半製鋼の如きは目下殆ど全能力を擧げて生産に忙殺せられて居る有様であり、箇々の企業單位の合理化には見るべきものがあるが、鐵鋼業全體の統制は却々抄取らない、1935年4月に至り漸く中央統制機關として英國鐵鋼聯合會の成立を見たが、今日迄其最顯著な業績は歐洲鋼カルテルとの數量協定である、之に依り英國鐵鋼業は向ふ5箇年間の國內市場の安定を確保し、輸出割當を獲得したから今後聯合會は輸出に就ては生産の割當を行ふと共にアウトサイダー問題を解決の上更に進んで生産販賣の統制、不良過剩設備の整理等に向ふだろう、然し特別立法(例へば吾重要産業の統制に關する法律の如き)の力を借りずして全然自律的に此目的を達し得るや否や疑問とせざるを得ない。

緒言、問題は何か (鐵鋼業好況と其反面—改造を要する事項) 英國政府の方針 英國鐵鋼聯合會成立迄の経緯 (改造計畫案成る) 英國鐵鋼聯合會組織の要綱 (目的、改造計畫案との比較—加盟組合—組合員—機關—安定數—經費) 統制に依らざる合理化 縦斷的の組織—合併と整理—近代化と能率増進—熔鐵爐數と製鋼爐數減少の傾向 英國鐵鋼聯合會の業績 (調査の困難—歐洲カルテルとの輸出輸入數量協定—(参考)鐵鋼製品に關する國際カルテル表—Sir Andrew Duncan 執行委員長に就任—同業組合を聯合會に加盟せしむる工作、アウトサイダーの問題—英國鋼輸出協會は鐵鋼聯合會と近く合併か—將來は?)

緒言、問題は何か 英國鐵鋼業好況と其反面 近年英國鐵鋼界の景氣は素晴らしいもので、2年前に100磅出せば買へた1組8種の代表的株券はつひ1月前には205磅だつたものが今(10月20日)では2,021磅出さねば買へぬと云ふ、此好況は英國一般産業界の回復、就中建築界の活況、空軍擴張等に依る需要の擡頭が招來したものであるが、更に根本的に遡て考へれば1932年實施の鐵鋼保護關稅と磅の下落に基くものである、此點は英國鐵鋼聯合會書記Birkettも率直に認めて居る("Ironmonger" June 15, 1935.)、即ち1935年の狀勢を關稅設定前たる1931年と比べて見れば生産量では7割7分増、輸出量は1割6分増したのに反し輸入量は却て半分以上を減じ、労働者失業率も4割3分から1割9分(9月末)と減少して居る、生産増加の方面から見た回復率に於て英國鐵鋼業は歐米の鐵鋼業をリードして居る、The United Steel Companies 社長Benton Johnsが1935年10月2日其社年總會での演説に従へば英國鋼業の生産は既に1929年の水準に達して居る、即ち同年を100とする指數を見れば1935年の生産豫想は西歐諸國(英國を除く)

鐵鋼業失業保險被保險者數及失業者割合 (各年共7月末 1935年は9月末)

は75%で2,575萬噸、米國は53%で3,170萬噸なるに比し英國は99½%で、年産960萬噸の諸國のトップを切て居るとのことである。

然し乍ら業界の現状は生産の増加が示す程華々しいこと許りではない暗い方もあるのである。倫敦株式取引所で目下上場せられる鐵、石炭、鋼關係株及社債を調べて見ると其種類は256種あり、拂込額面總額は約1億8,430萬磅に達する、此内約150種は額面以上の價格で賣買せられて居るが残は皆額面以下である、更に其總數の中77種金額にして5,400萬磅、割合にして總體の3割と云ふものは今尙利子又は利益配當がない。(註) Monthly Stock Exchange-Complete List 及

Iron and Coal Trade Review, Oct. 18, 1935 に基き概算したるもの、此表中には炭坑會社を混じて居り、會社名丈では何れが石炭専門か判らず、又、鐵鋼會社の内石炭を兼營するもの尠くないので、極く大體の觀念を得る爲其儘即ち炭坑會社をも引くめて調査をして見た次第である。尙雜誌 Economist の調査に依ると鐵、鋼及石炭會社146社拂込資本2億5,600萬磅の1934—35年の純益率を見ると5%6で内3%6を配當、殘2%を積立金として居る、前年度に比すれば64%の増加であるが、此以外の全産業(2,099社、拂込總資本24億2,200萬磅)の純利益率8%2、配當6%4に比較すれば大した高い利益率ではないことが分かる。

生産の方を見ると300基の熔鐵爐中作業して居るのは増加したと云ても100に足らず、然も殘の内約半分は5年以上火を入れたことがないと云ふ、鋼材の方は英國の能力に關する統計は何處を搜しても判らないが現在の生産能力は生産1,000萬噸又は1,200萬噸(10月21日 Financial Times 記事)と云はれて居るが、今年の生産8割以上9割に達するだらうと云はれて居る。次に労働の方を見やう、英國全體失業保險加入者中現在失業してゐるものは1割5分に該當するが鐵鋼業では今尙2割近くの失業者が居る(5萬7,000人)之を纖維工業の1割7分、其他金屬工業の1割等に比すれば成績が良いと云はれない。次に基礎統計を掲出する。

英國鐵鋼生産、輸入、輸出噸數 (1箇月平均)

(英國鐵鋼聯合會統計年報及月報に據る)

年度	生産		輸入 鐵鋼材 及製品	輸出 鐵鋼材 及製品
	銑鐵	鋼材		
1931	314,300	433,550	237,000	164,900
1932	297,800	438,500	132,800	157,270
1933	344,700	585,300	80,900	160,200
1934	498,200	738,300	113,900	187,800
1935 (6箇月平均)	528,830	800,200	101,150	191,630

年度	熔鐵爐		鋼爐及伸鋼工場		鐵力		計		英國全産業 失業割合(%)
	被保險者(人)	失業者割合(%)	被保險者(人)	失業者割合(%)	被保險者(人)	失業者割合(%)	被保險者(人)	失業者割合(%)	
1931	19,480	39.0	169,350	45.7	50,390	33.2	219,220	43.4	22.0
1932	18,080	44.7	167,760	48.9	30,720	44.4	216,560	48.0	22.8
1933	16,200	39.4	164,670	38.1	30,110	25.5	210,980	36.4	19.5
1934	16,200	23.5	164,670	25.4	30,110	26.3	210,980	25.4	16.7
1935	16,370	19.3	168,040	10.4	28,920	29.1	213,330	19.6	15.0

○主要産業別失業者數

(1935年9月23日現在労働省月報10月號に據る)

主要業別	失業保險加入者數	失業者數	割合
鑛業	1,084,290	260,972	24.1
化學工業	216,610	19,968	9.2
金屬工業(此内鐵鋼は前表の通)	303,930	56,929	18.7
エンジニアリング	692,220	87,043	12.6
車輛工業	332,290	28,589	8.6
造船業	158,790	66,242	41.7
其他の金屬工業	616,490	61,813	10.0
纖維工業	1,218,050	207,681	17.0
被服工業	613,480	75,369	12.3
運輸交通業	868,410	150,172	17.3
配給業	2,005,340	215,546	10.7
總計	12,960,000	1,952,734	15.1

改造を要する事項 英國鐵鋼業改造は長年識者の要望する處であるが、未だ漸く其緒に就いた許りで之を實現する迄は前途遠慮である、然らば改造を要することは何かと云ふと随分澤山あるが、先づ一番困難な點は鐵鋼業の複雑さとスケールの大きさである、鐵鋼業は先づ最初には石炭業と鐵礦石業と密接な關係があり、副産物を有利に處理する目的からは骸炭及瓦斯の配給、肥料及道路建設材料の生産との聯關を生じ其原料及製品の大きさ及重さ、原料所在地と工場、工場と市場との距離の問題は運輸業と離る可らざる關係を生ずる、更に又鐵鋼業が凡ゆる大建築事業即ち建築、鐵道、造船、自動車工業、機械工業に對する材料供給者たる觀點より見れば其材料の値段は此等重工業全體の關心である、一口に鐵鋼業と云つても其中には生産的立場と消費的立場とがある、例へば鋼管業、亜鉛板業、伸鐵業等々は鋼材生産者が生産したものを材料として更に各其部門の製産に當るものである、従て一部門の生産者全體が其工場丈高い能率を上げコストを下げて外は生産部門就中材料部門が能率が悪いか、配給コストが高いか、配給過程に無駄があれば該部門の好成績は夫丈減殺されるし、又一會社に就ても工場に就ても其部分丈が能率が良くても他の部分が非經濟的生產を行つて居る間は成績が擧る譯はない、要は最終消費者に對する代價を安くすることである、然も此消費者は大は紡績機械の如き資本財から小は釘の如き消費財に至る各種の生産に従事する消費者であるので、此段階に來る迄のコストが高ければ其以下の消費材の生産費は夫に應じ高くなり、延いては一國全産業の製産品の世界市場の競争性を拘束して仕舞う次第であるから、鐵鋼業改造の究極の目的はコストの低下であらねばならぬ、之を成し遂げるには各部門内の合理化は勿論、各部門内に亘る統一的の合理化が必要となつて來る。然るに英國鐵鋼業は企業單位が多過ぎ、生産力は現在の市場に比し過剰、設備舊式なもの多く、操短又は休業を永く續けたるもの多い爲、配當は愚か積立金迄喰潰すものあり、然るに設備の擴張は歐洲大戰好況時に行はれたものだから、資金コストは著しく高いと云ふ様な共通せる病弊がある上、英國鐵鋼業が個人主義に育まれ、自由競争の基礎の上に繁榮時代を現出したこと、生産者對消費者の利害が不一致なことは當業者を打て一丸とした團體的行動を不可能ならしめて居る。其處で英國鐵鋼業が斯業の現況に鑑み其生産品の國際競争性を強化する爲に考へなくてはならぬ問題は不良會社を整理したり、企業單位數を少くしたり原料と工場、工場と市場との距離を短縮したり、設備を近代化し、技術及能率の向上を計る様な生産者箇々の意志には實現し得る方面の合理化の外、斯業全體として共同して行はねばならぬ合理化即ち統制がある譯である、之を列記して見ると、(イ)生産方面で

は(1)不良なる過剰設備を清算すること、(2)新生産設備を抑止すること、(3)生産の割當を行ふこと、(4)縱斷的に生産分野を定め原料から最終製品迄圓滑且無駄なき様生産すること、(5)不況に面しては生産制限又は操業短縮を行ふこと。(ロ)販賣方面では(6)共同販賣組織を設け凡ゆる註文を之に集め、生産者に註文を割當つること、(7)外國生産者と競争なり又は協定なりの方法に依り國內市場を自國産業の爲確保すると共に、販路及輸出數量及價額の協定等に依り輸出市場を獲得すること。

此の内(4)は團體協定に依るものではないが弗々箇々の生産者間に協定が出來て居り、(7)は歐洲カルテルと協定が成立し従て輸出の方面では早晚(3)、(6)共に實現せられるのではないかと思はれるが、其他の點では問題が頗る廣汎且利害關係も錯綜して居るから1年2年では却々成し遂げられるものではあるまい、是等の統制を目標にし漸く中央統制機關が出來た許りの處である、以下如何なる改造が如何なる経過を経て何の程度進捗したかを検討して見やう。

英國政府の方針 英國鐵鋼業に對する英國政府の方針は保護關稅に依り外國品の競争を防ぎ、之に依り英國鐵鋼業に先づ國內市場を興へ徐ろに業者自體をして改造を行はしめんとするに在る、従て鐵鋼業獎勵の爲の補助金の交付や國稅免除などもなく、又吾重要産業の統制に關する法律の如きものは出來て居らぬ、政府も業者も立法の力を借りることなく業者自體の自力甦生を庶幾して居る、果して法律に依る強制なしに改造を達成し得るや否やは今後に残された問題である。前記政府の方策は大藏大臣の諮問機關たる輸入稅諮問委員會を通じて行はれる、同委員會は1932年輸入稅法に基き行政命令を以て隨時輸入附加稅を變更し得る權限を有する大藏大臣の諮問機關として、此輸入稅法に依り任命せられたもので、Sir George Nayを委員長とし、國民一般から非常な信頼を得て居り、國策的見地から鐵鋼業改造の指導に當つて居る、今公表公文書に基き同委員會並大藏商工兩大臣の鐵鋼業に對する根本方針を見やう。輸入稅諮問委員會は1932年輸入稅法に基く一の一番の行政命令發令を申請したとき、鐵鋼業に關して斯う云つて居る、繁榮する鐵鋼業を最高級の能率に於て維持することは我國の經濟的進展にとり必須であると共に、國防的見地より見れば此は不可缺である、然るに世界の競争の現状では何等かの保護手段なしでは此維持は困難である、依て斯業を適當に保護すること及此保護を直に實施することを急務と考へる、此結論に達するには吾人は重鐵鋼業と國民一般の利益のみならず、半製鐵鋼品の使用者と從來外國品を使用して居つたもの一の利益をも考慮した、輸入品が極めて安値なりし爲此等使用者は多大の利益を擧げたものであるが、若し我國の鐵鋼業が外國品の競争の前に降参して仕舞たならば此等二次の産業も重大な脅威を受けることとなるべきは疑の餘地がない、長い目で見れば此等半製品使用者も製産者同様我國に繁榮する鐵鋼業を維持することの必要を感じずには居れないものである、(Additional Import Duties (No. 18) Order, 1932の第1頁)此の方針に基き政府は1932年4月半製品及一部の製品に對し從價3割3分の附加輸入稅を向ふ3箇月間實施した、然るに業者としては僅に3箇月では將來への見透も著かず、従て政府の懲慚する、改造計畫案も立案も出來ぬと云ふので政府は又3箇月延し、其後又2年半延し歐洲鐵鋼カーテルと英國鐵鋼聯合會との英國市場への輸入割當及英國品の輸出割當交渉に際しては英國側の主張を援助する爲輸入稅を5割迄引上(1935年4月)、1935年8月カルテルとの交渉成立するや之を2割に引下げる等遺憾なく關稅を交渉上の武器として使用し目的を達せしめた。政府は

鐵鋼業に保護を與ふる際鐵鋼業が自力を以て改造を行ふことを條件とした外、獨占的價格を封ずる爲業者より言質をとつて居る、1935年4月12日下院に於てランシマン商工相は前記5割關稅引上の行政命令に對し議會の事後承認を求むるに當り下の如く言明して居る。(Official Report Parliamentary Debate: House of Commons, Vol. 300, No. 19 pp. 1498-9) 消費者の利益が害はれぬやう本大臣がとつた處置に對し特別の注意を喚起したい、3月4日英國鐵鋼聯合會の代表者は本大臣に對し、口頭を以て一の保證を爲し、3月14日附書信に依り更に之を繰返した、今一節を読み上げると生産費は鐵石、炭炭及屑鐵の値段、勞銀、一般物價の變動に左右せらるゝものなるが故に、製品を一定の値段に据置くべしとの絶對的保證は不可能であるが、本聯合會は増加した保護の結果としては値上をする意嚮は毛頭ないことを保證する、本會は廉價と能率増進の方針を繼續し、高關稅は英國品輸出に關する國際協定締結の道具として使ふ外の意圖はないとあり、又3月22日新聞に發表した聯合會の聲明書にも鐵鋼業の價格政策は從來通り變化なく、且國內國外共消費促進を目的として之を決定するとある、之丈の保證を得又若し新事態が発生すれば政府の方針も之に従て變更せらるべきことを考慮すれば、英國側當業者は歐洲カルテルの交渉に當り英國内の鐵鋼消費工業に害を及ぼすことはないかと考へて差支ない、云々。尙英國政府の鐵鋼業に對する方針を窺ふべきものとしては、1933年4月發表の英國鐵鋼業改造計畫案に對する大藏大臣の意見がある、其は輸入稅諮問委員長 Sir George Nay が大藏大臣 Neville Chamberlain に改造計畫案を轉達したのに答へたもので、要點を譯すれば下の通りである。本大臣は書類を仔細に考慮し關係と協議の結果下のオブザベーションを爲さんことを欲する、政府は當初より能率高く且繁榮する鐵鋼業の存在は我國にとり必要なること、及外國品に課したる輸入稅は此目的の爲斯業改造の機會を與へんとするものなることの見解を明にした、政府は又最初より當業者こそは斯業改造計畫を立案するに最適當なるものなればとの意見を持ち、前途に横はる困難を認め秩序あり且用意周到なる計畫が出来る迄には假りに相當の時日を以てせねばならぬとして來た、依て改組が著々として進行しつつある證據を茲に歡迎する次第で、此は眞に前進の一步と見られるが之も實はホンの第一期に達したと云ふ丈で、英國の鐵鋼業が本統に組織化され設備が出来たと云ふことが出来る迄には未だ隨分距離があることを認識せねばならぬ、依て本大臣は本産業が全體として又各部門共に致々として改造に進まれんことを信ずる、聞く所によれば本産業としては今尙絶對的に強制力に依る改造には反對であるが、本大臣も亦本産業が自律的の基礎に於て必要なる改組方策を講ぜんことを希望する、勿論政府としては必要上將來發生すべき情態に應じ、政府が採るべき立法其他の措置に就ては完全なる裁量を保留するのであるが、本大臣は政府が本産業は自らの家内を片付ける決心ありと認むる限り、政府は之に對し隨時必要と認むる援助と支持を與ふる用意あることを貴官及業者に保證するものである。

英國鐵鋼業聯合會成立迄の経緯 (1) 1932年1月鐵鋼製造家聯合會 (National Federation of Iron and Steel Manufacturers) は英國の鐵鋼業復活には保護關稅が必要なりとの意見を公にした、次で保護關稅は斯業の能率を低下せしむる虞ありとの批評に答ふる爲、鋼産能力の7割を代表する委員會は商工省に對し斯業は國內市場の關稅に依る有效なる保護が獲得され次第、直に斯業全體の改造に着手する決心なる旨の保證を與へた。(2) 1932年4月25日英國が長年の傳統を破り保護關稅を採用するや先づ一の一番として輸

入稅諮問委員會は半製鋼及製品の大部分に對し從價 33% の保護稅を銑鐵鋼には6月14日同様の稅を設定した、但し期間は3箇月。(3) 1932年6月鐵鋼業改造の爲、鐵鋼業委員會 (National Committee for Iron and Steel Industry) 任命、ドーマン・ロング社長チャールス・ミッチェルが委員長委員は初め22名、後に34名に増加此下に地方別小委員會4、特種業種別小委員會4と執行委員會とが改造案作製の爲任命。(4) 1932年7月輸入稅期間を更に3箇月延長に當り政府は本稅繼續は改造案作成が満足に進行しつつあることを條件とした、次で10月輸入稅を向ふ2箇年延長。(5) 1932年9月29日鐵鋼業委員會は第1回報告を提出したが此は鐵鋼業の現勢を明にし、改造の前途に横はる幾多の困難を指摘し、大體の方針を示したに止つたので、(5)の保證に鑑み輿論は之を満足としなかつた。其後輸入稅諮問委員會は改造計畫の遅々として進まざるを不満足とし、1933年1月其委員長 Sir George Nay は若し鐵鋼業自身が其家の中を片付けることが出来なければ誰かが遣る外はないとの意見を公言した。(6) 1933年3月改造計畫案成る。鐵鋼業委員會は改造計畫案を漸く完成し、3月13日之を輸入稅諮問委員會に提出した、此計畫案は34人中28名の賛成に係るもので、之に對する大藏大臣の意見と共に自書として4月に發表せられた、大藏大臣は別に計畫の内容には觸れず政府の方針を闡明したものである。此計畫の内容は當時詳報したが大綱を示せば、大英國鐵鋼協會 (Iron and Steel Corporation of Great Britain) を新設し、(1)に記載の鐵鋼製造家聯合會の仕事を引き継ぐと共に、國內市場確保及輸出市場把握の爲外國の製産團體と協定を締結し、内に在りては合理化を徹底するを目的とし、此爲下の事業を行ふと云ふにある。(イ)會員の諮問に應ずること(統計、商報、宣傳、法律事項、財政等の問題)(ロ)斯業全體共通事項に關する一般政策を決し、會員たる各同業組合を監督指導。(ハ)各同業組合は、協議の上其會員の利益となるサービスを供與す、例へば中央にて統制ある材料購入共同販賣研究事業等。(ニ)各同業組合を援助し之が改造を促進すること。此改造は現在會社の合併、設備擴張及改良工場の不必要なる重複の防止を含む。(ホ)輸出促進。(ヘ)紛議の仲裁。(ト)斯業を代表して外部との交渉。(外部とは政府、議會、外國政府外國の産業團體を含む)此計畫は現存50有餘の同業組合を小數且有力なる組合に改造し、此大英國鐵鋼協會の傘下に叫合し、各組合をして自律的に其分野の事業の合理化を達成せんとするもので、此目的の爲基金として鐵鋼材製産高に對し一定の課金 (Levy) を課せんことを提言して居る、然して無駄を省き無益な競争を排し製産は最能率高き處に集中する爲、現存の組合を製品別に改組し、之を併合して11箇にすることとし、此組合が此大英國鐵鋼協會に加盟するには下の條件を充すことを要することとした。(チ)此組合は永久的のもので又製産者の大部分を網羅することを要す。(リ)組合員間の無益なる競争を防止すると共に他組合員の利益を害せざる規定を有すること。(ヌ)漸次優良工場に製産を集中すること。(ル)過剰にして不良なる設備は適當なる賠償を拂ひたる上之を廢棄すること。(ヲ)必要あらば輸出補助を爲すこと。(ワ)斯業中他の部門に關係を及ぼすべき一般政策、取極等は該鐵鋼協會の承認を求むること。

然し本改造計畫案は如何にして前に列記の目的を達すべきかと云ふ肝腎要の點に就ては何等具體的に示す處がない、之を輸入稅諮問委員會に提出するに當つては本計畫は或は改造計畫と云はんよりは改造を達成すべき機關の設立目論見と云ふ方が正しいかも知れぬ、と申譯的の前置をして居り、大藏大臣も改造の事業が著々進行

してのを歓迎するが、改造は未だホンの第一期に達した丈で英國の鐵鋼業が本統に組織化され設備が出来たと云ふことが出来る迄には未だ随分距離がある、ことを指摘して居る。然し乍ら此は計畫立案者の責任と云はんよりも寧ろ鐵鋼業全體の責任である、何分業者の數も多し利害關係も錯綜して居るから何等か建設的な案を出すに忽ち批難反對が起ると云ふ有様である。(7) 1933年6月迄に此計畫は絶望となつた、次でA委員會(社長連を以て組織)とB委員會(常務取締役、支配人等を以て組織)が結成され、夏中計畫案の再審議に移つた、蓋し輸入税諮問委員會は前記計畫案を以て満足なものとなせざるに反し業者中には此計畫すら行過たりと反對するものがあつたからである、で議論は結局改造を強制的のものたらしむべしと主張するものと、從來の立前通り自律的のものたらしむべしと云ふものとの對立にも立至つた、業者の大部分は改造計畫に賛成はして居るが之を強制的に實行すべしとの要求は餘り賛成者多からず、又以前困つた時には何とかしなくてはならぬと意氣まいた連中も好景氣に恵まれすつかり個人主義に立返ると云ふ處もある。1933年末A案、B案共成案が出来た、B案は其理想的な點に於てA案に優つて居る、即ちB案は現存の英國鋼輸出協會を輸出共販會社とし、國內市場では生産割當及價格統制を行はんとするものである、然し乍ら此計畫は自律的には實行困難で如何様でも立法手段を要すること及3分の2の賛成を得ることも困難なることが直ぐに判明するに至つた。(8) A案はB案より穩健であり、B案程の効目はないが自律的に採用せらるべき可能性はB案より多いと云ふ得點がある。1934年2月22日鐵鋼製造家聯合會の總會に於てB案が葬られ、A案を基礎に新聯合會の定款草案を作製することに決定した。(75票對26票)、(9) 1934年4月19日同聯合會總會はA案に基く定款を4對1(實票數は發表せられない)で可決し、茲に鐵鋼製造家聯合會は解散し新に英國鐵鋼聯合會(Britain Iron and Steel Federation)が誕生したのである。

英國鐵鋼聯合會組織の要綱 1934年4月19日英國鐵鋼聯合會が誕生に至る迄の経緯は前述した通りであるが、此創立大會に於て會長 James Henderson は本會の結成は英國鐵鋼業史上最重要な出来事であると評した、本聯合會の定款は Constitution と稱し41章より成る詳細なものであるが、大綱を摘記すれば、(1) 目的(イ)英國、北愛蘭、英植民地及自治領、印度の當業者の意見取纏め政府其他との意見交換聯絡に關する便宜を供與すること。(ロ)英國又は外國の政府産業團體と凡ゆる行動に關しアレンドすること。(ハ)法令の制定を促進援助反對すること。(ニ)統計及情報の蒐集配付。(ホ)英國に於て本會に加盟せしむる爲同業組合の組成を促進すること。(ヘ)紛議の仲裁を爲すこと。(ト)斯業の秩序ある進歩を確保するに必要なる政策又は事項にして、以上の加盟組合に影響を及ぼすものに就き Co-ordination の方策を行ふこと。(チ)加盟組合との合意に依り此組合員にとり一般的利益を及ぼすべきサービスを提供し、又は之が提供の援助を爲すこと。(リ)加盟組合が其製産部門の能率の組織結成を促進する爲に採るべき處置に對し援助を爲すこと。(ヌ)製鋼品の輸入統制を行ふこと。(ル)鐵鋼品の輸入促進又は統制に援助を與ふること。(ヲ)總じて斯業の保護發表の爲望間敷き合法的行動をとること。此は随分漠とした規定である。有ゆる事を意味し得ると共に又何物をも意味しないかも知れない、直に何人も氣付くのは改造計畫案の目的には明瞭に記載せられてある材料の共同購入、共同販賣、過剩設備の整理、不要新設備の防止の如き本聯合會の眼目たるべき事業は今度は明示せられて居らぬこ

とである。(2) 加盟組合は改造計畫案では加盟組合が充たすべき條件を明示したが(英國鐵鋼聯合會成立迄の経緯(6)の(チ)、(リ)(ヌ)、(ル)、(ヲ)、(ワ)参照)本定款では以上の通り漠然と云ふ丈である。本會の定款に違反しない條件を附し理事會は加盟を承認す、此承認に當りては理事會は加盟せんとする組合の組合員が製産する總數量が此組合の屬する製産部門の全製産量(組合員と非組合員とを合せたるもの)に對する割合を考慮し、此組合が該製産部門を眞に代表することを確むるを要す、加盟年限は5年以上とし、5年以後は12箇月の豫告で脱退し得。(1935年2月21日の總會で理事會は、其以下の年限を指定し得ることに變更)(3) 組合員、加盟組合の組合員は執行委員會が特に免除したものを除き全部本組合員となる。自治領又は英領地に於て斯業に従事するものは執行委員會の承認を経て會員たることを得。(改造計畫案には此條項なし)(4) 機關(イ)總會、年1回、臨時總會、隨時。(ロ)理事會は地方別(別表を附す)29名(改造計畫案では9名)。執行委員會の Ex-officio 會員若干名(ハ)を看よ)、加盟組合代表41名(改造計畫案では10名)を以て組織し、地方別代表者丈では斯業を充分に代表することが困難と理事會が認めるときは、理事會は理事總數の1割以内の理事を互選し得、年4回以上會合、任期は1年改造計畫案では3年)(ハ)執行委員會は會を代表し、會の常務を執行し、會の爲起債をすることが出来る、組織は理事會より互選の20名 Ex-officio と委員として會頭、(2)に掲ぐる各委員長及部外より特に任命すべき獨立の執行委員長を以てする、例會としては毎月會合、任期1箇年(改造計畫案では3年、但し業種別代表者は2年)。(ニ)其他の補助機關としては定款で特に指定のものは議會委員會、運輸委員會、關稅委員會、研究委員會(何れも理事會指名)、勞銀協會中央理事會。(5) 定足數、總會は20名、理事會は4分の1、執行委員會は3分の1、其他は理事會の定むる處に依る。(6) 經費、改造計畫案では製産者には製産噸數に對する一定の課金、其他には支拂勞銀を基準とした課金の2種を擧げたが、本定款では前者はなくなつて居り一律後者の方に依ることになつて居る。但し年額5磅以上、其外加盟組合は年100磅以下、自治領會員は年250磅以下。(7) 其他5年後は解散し得ること、改造計畫案には解散の規定なく、A案では10年を存立期間とする案であつたとのことである。

統制に依らざる合理化 統制的見地から見た鐵鋼業組織の強化は遅々としたものであるが、生産單位の合理化、近代設備に依る能率化は最近3年間豫期以上に進捗したと云はれて居る。1935年4月12日英國鐵鋼聯合會の利益を代辯する議員 Jones は下院に於て同聯合會が保護税を貰つた代りに斯業の改造を斷行すべしと保證したに拘らず、未だ其實を擧げず價格釣上をのみ事としてるとの批難に答へ、斯業が保護税制定以來改良に費した資本額を擧げたが、之に依ると鋼業者の7割を代表する回答を以てしても熔鐵爐の近代化、伸鐵工場設備の改良、電化等の爲1,200萬磅を費して居り、此外計畫中の改善費は800萬磅に達してると云ふ、資本の切捨額は幾何かと反問せられ同議員は之に答ふことを得ないが、或社丈でも1,000萬磅の切下の許可申請を提出して居ることを擧げて居る、(ドーマン・ロング社を指すものならん)、此點に關し Stewarts & Lloyds 社長 Macdiarmid に依れば、過去10年間の鐵鋼業資本切捨額は5,800萬磅に及び、現在各社の貸借對照表は相當事實に近いものとなつたと。(Financial News, May 31, 1935)。

縱斷的の組織 半製品の製産者と之を原料として製品の製産に従事するものとの提携の例としては小型物製産者にして、英國鐵鋼協

會に合流を肯ぜざる Whitehead 社(1935年3月末に至る年産 17 萬噸)と、Richard Thomas との提携がある、此結果 Whitehead 社は材料の供給源たるリンカーンシアにサウス・ウニールスから其へ工場を移轉し、Richard Thomas 社と半々の出資で Whitehead Thomas Bar and Strip Co. を組織、1934年9月製産を開始したが、此結果は雙方にとり頗る満足で、Whitehead 社は 1935 年度の報告に以上は鋼業の實際的改造の好適例であると誇つて居る。Stewarts and Lloyds 社と United Steel 社との提携は保護關稅の齎したものである、英國に輸入せられたる外國産鋼の安値品は大部分ベシック・ベスマー式のもので、英國では殆ど製産せられなかつたものである、關稅の結果此種鋼の輸入が杜絶したので茲に於て之が生産を復活するに至つたものである、Stewarts and Lloyds 社は 1933 年末ノーサンバンドのコルビーに年産 30 萬噸の工場建設を決定し、1936 年早々完成の豫定である 2,3 年前迄は一寒村に過ぎざりしコルビーも立派な工業都市に著々發展の途上に在りとのことである、以上工場は同社の鋼管製作の材料を供給し、且中央部英國地方の加工々場の需要にも應ぜんとするもので、同社は英國鋼管製産高の約 5 分の 4 を左右し居るが、同社は他の唯一の鋼管會社たる Tube Investments とも提携が出来て居るとのことである、Stewarts and Lloyds 社は又 United Steel 社 (1934 年、1935 年共年産 135 萬噸)と協定し鋼製産の競争を避けて居る、以上コルビーのベセマー式工場は Bankers' Industrial Development Company の融資に依るものであるが、同社は此の外 British (Guest, Keen, Baldwins) Iron and Steel Co. がカーデフに重鋼業工場を集中しようとする計画を援助し、200 萬磅の融資をしてるとのことである、之は Guest, Keen and Nettlefolds Ltd. と Baldwins, Ltd. との合併に依るものである。

蘇格蘭では主として Colville 社 (Sir James Lithgow) に依て合理化は著々として進んで居る、1933 年 10 月同社は Stewarts and Lloyds 社と協定し、後者の蘇格蘭の鋼板業全部を讓受、後者の鋼板需要を充たすこととなり、1934 年 4 月には Colville Group John William and Co.'s Exelsion Works at notherwell を、同年 5 月には更に Beardmore 社の Mossend 工場を買収し、7 月には後來孤立的方針を持し來つた Steel Company of Scotland 買収の約を結んだ。

合併の整理 Dorman Long は South Durham との合併が成立したならば、英國鐵鋼業最大のグループが出来たらうと云はれて居る、合併計畫に就ては 1933 年 4 月 11 日裁判所が之を認可しなかつたのと、後に後者が契約を解除した爲合併は成立するに至らなかつた、Dorman Long の改造案は其後 1934 年 12 月裁判所の認可を得、1,125 萬磅の資本金から一擧 925 萬磅の減資を實行した、因に兩社を併せれば年能力は鋼材 250 萬噸、鋼製品 175 萬噸、銑鐵 200 萬噸、石炭 350 萬噸、鐵鑛 300 萬噸となるとの話である。以上の外 1934 年 7 月には Thomas Firth, John Brown のステーションレス・スチールと English Steel Corporation の合併 Uniteds Steel の子會社たる Appleley Iron と Frodingham Iron and Steel との合併があり、最近 1 年間としては Sheffield Forge and Rolling Mills 社、Hadfields and Richard Thomas 社共減資を行つた。關稅設定後鐵鋼業の好況は幾多の財政的整理を可能ならしめ、銀行及金融業者は所有株券を投資大衆に開放し(例へば United Steel の 660 萬磅、Colville の 160 萬磅)、鐵鋼業者は負債の償還又は低利借換を行ひ(例へば Lancashire Steel Corporation が 1935

年 5 月 140 萬磅 5 分利附社債を發行し、之にて高利債を支拂ひたる如き)たる上新規事業の爲募債をすら行ふに至つた。Lancashire Steel Corporation の新債に對する第 1 回利拂は 11 月 1 日行はれると新聞紙は報じて居る同社は 1930 年 Pearson and Know,es Coal and Iron Company, Parlington Steel and Iron Company, Wigan Coal and Iron Company の 3 社を合併したもので拂込資本金 576 萬磅。

近代化と能率増進 技術的方面にも進歩の著しいものがある、例へば燃料經濟では銑鐵噸當所要石炭は 1920 年には 4,430 lbs なりしもの、1930 年には 3,776 lbs と減じ、統計上最近年たる 1933 年には 3,562 lbs に減じて居る、英國の工場は骸炭工場でも熔鑛爐でも獨逸などの最新式のものに比し大分遅れて居つたが、最近 2 年間英國でも新式設備が著々實施せられて居る、即ち United Steel 社は既に大分設備を近代化した、更に骸炭工場 (1921 年創設のもの)をすつか取り換へつつあり、William Dixon (Govan) は日産 800~900 噸の骸炭窯 50 を新設し、Lancashire Steel Corporation は Irlam 工場を近代化し、English Steel Corporation は Sheffield の Vickers 工場の熔鋼設備に 50 萬磅を費し面目を一新しつゝありとのことである。

熔鑛爐數と鋼爐數減少の傾向 英國鐵鋼業の缺陷は別に述べた通りで、此内小規模設備のもの及企業單位數が多いことは前述の如き合併買収等に依り徐々に面目を改めつゝあるが、遲剩能力又は舊式設備の整理状態は不完全ながら統計的に示すことが出来るから下に略述することとする、英國鐵鋼聯合會發行 1934 年鐵鋼事業統計書及近く發行せらるべき 1935 年度分の内容を特に知らして貰つた材料に依り比較して見ると熔鑛爐數は 1932 年末の 344 が 1933 年末には 332 に減じ更に 1934 年末には 308 となつて居る、即ち下の通り。

英國 熔 鑛 爐 數

年 度	熔鑛爐數 年 末	建設 中の もの 年 末	5 年以 上休火 中のも の	平均作業爐數				
				計	ヘ マ タイ ト	ベ ー シ ッ ク	フ オ シ ン ド リ ー	ア ロ イ
1932	344	1	109	65	12 ⁴ / ₁₂	34 ⁴ / ₁₂	27 ¹ / ₂	1 ⁸ / ₁₂
1933	332	4	107	71 ³ / ₁₂	15 ⁴ / ₁₂	27 ⁴ / ₁₂	27 ² / ₁₂	1 ¹⁰ / ₁₂
1934	308	3	100	96	21 ¹ / ₂	39 ¹ / ₂	31 ⁰ / ₁₂	2 ⁰ / ₁₂
1935 年								
1 月末				94	21	37		33
2 月末				97	23	40		31
3 月末				98	23	40		31
4 月末				96	22	39		32
5 月末				97	19	41		32
6 月末				97	19	41		32
7 月末				98	20	41		32
8 月末				98	22	41		32
9 月末				98	22	42		32

月別統計は不明

次に總製産の約 9 割 5 分を占むる平爐は 1929 年末には 595 基を算したが、1933 年末には 501 基に減少して居る、此内 100 噸以上の能力を有するものは 32 基で、1929 年當時と變りはないが 60 噸以下のものは 363 基、60 噸乃至 100 噸未滿のものは 106 基である。

(備考) 本項中熔鑛爐數と鋼爐數減少の傾向以外は主として次の文書及記事に據つたものである。Official Report, Parliamentary Debates: House of Commons; April 12, 1935. British Industries and Their Organization (III) Iron and Steel, by G. C. Allen, Professor of Economic Science, University of Liverpool, in October 1935, issue of "British Industries." British Iron and Steel Industry, by M. S.

Birkett, O. B. E., Secretary of the British Iron and Steel Federation, in the "Ironmonger" June 15, 1935. Iron and Steel: A Century of Expansion by Sir William J. Larke, K. B. E., Director the British Iron and Steel Federation, the Mining Journal Centenary Number. 1935. "Planning" No. 48, April 9, 1935. 次の各社の 1933, 1934, 1935 年 Directors' Report and Accounts 及年會の社長演説 The Whitehead Iron and Steel Co., Ltd, Dorman, Long & Co., Ltd. United Steel Companies, Ltd.

英國製鋼聯合會の業績 歐洲カルテルとの輸出及輸入數量協定 英國鐵鋼聯合會成立以來の業績の最も顯著なるものは歐洲カルテルとの協定であらう、以上協定交渉は 1934 年末頃から開始し、爾來數次の接觸を経たがカルテル側が 1935 年の英國輸入量安定を主張した爲、英國側は 1935 年 4 月關稅を 5 割に引上げて置いて交渉した結果、漸く月初大綱の協定に達することを得たものである。生産及配給の統制及合同等が聯合會の定款から姿を沒し、漠然たる條項が之に代つた事は前記の通りであるが、之に反し輸出入の統制は改造計畫案には會の目的として掲げてないが、本會の定款には明示してあり、其第一歩としてのカーテルとの協定であるから下に大要を述べよう。即ち交渉の相手方たるカーテルは國際鋼材輸出協會 (I. R. E. G. と略稱) で佛國、獨逸、白耳義及ルクセンブルグ 4 箇國の製造家を網羅し (板に就ては埃國、致須國も參加) 1933 年 4 月成立、半製品 Joist and Sections, Merchant Bars, 原板、中薄板, Universal Flat に就て輸出割當を爲すもので (生産統制はなき) あり、其他鐵鋼關係の國際カーテルは別表参照せられたい。1935 年 4 月 12 日ランシマン商相が議會に與へた説明によると 1932 年の保護稅の結果、1933 年カーテル諸國よりの鐵鋼輸入は 64 萬噸に減じたが、1934 年には 91 萬噸と 4 割 2 分の激増を見、折角關稅の保護に依り國內市場の安定を確保した英國鐵鋼業は之が爲改造計畫に専念することが出来なくなつた譯である其處で政府もカーテルとの協定を懇請し、茲にカーテル側との交渉となつたが、カーテル側は現狀維持を利益とする爲交渉遷延を策し却々英國側との折合がつかなくつた、依て政府は 1935 年 3 月末從來の從價稅を從量稅に改めカルテル側のダンピング値段に備へた、以上は當時の値段に依り從價稅に引直せば 5、6 割にも當るのである、この武器を以て英國側はカルテルと接衝の結果 4 月末には早くも 3 箇月を期限とする暫定取極に達し、7 月 31 日以上暫定取極完了後向 5 箇年を制約すべき大綱取極の調印を了した、此取極は所謂 Umbrella Agreement と稱するもので製産部門別の細目協定は目下接衝中である。

取極の大要は既報したが補足旁々更に重複を厭はず政府公表の書類に基き之を記せば大約下の通りである。(Additional Import Duties (No. 27) Order, 1935) (イ) 1935 年 8 月 8 日より向 5 箇年間有效、但し 3 箇年後は 6 箇月の豫告で脱退のオプションあり。(ロ) 協定品種は軌條及鐵道材料目下 International Rail-makers' Association がコントロールするもの鋼の半製品 (鑄塊、鋼片、Sheet bars, Tinplate bars.) Joist, Heavy Sections and Broad Flanged Beams Merchant Bars and Small Sections, 厚板 (16 分の 3 吋以上のもの)、中板 (16 分の 3 吋以下なるも 8 分の 1 吋以上) 大平板及 Universals (6 吋以上の幅を有するもの) 箍 (Hoot and Strip), Tube Strip、線竿及線製產品、鉞力板、板 (8 分の 1 吋以下) (黒板及亜鉛鍍板)、(ハ) 第 1 年度英國への輸入は 67 萬噸、第 2 年度以後は 525,000 噸を限度とすること、(ニ) 英國及カル

テル國の輸出數量は 1934 年實績の割合を保ち各製品別に部分協定を行ふこと、但し第 1 年度の代償として第 1 年度中のカルテル國輸出總數量が 1934 年の全數量を超過した場合は、其超過量の 4 分の 3 (145,000 噸を限度とす) は英國の輸出に割當つること、(ホ) 本協定は英國輸入稅を從價 2 割以下に引下ぐることとを條件とす、(ヘ) 英國は非カルテル國品が最惠國約款に依り前記 2 割關稅の恩惠に浴するを防ぐ爲輸入許可制度を採用すること、若し此輸入許可制度が採用されねば本取極は 3 箇月の豫告を以て双方共之を解除し得ること。以上カルテルとの協定を即時有效ならしむる爲、英國政府は 1935 年 8 月 1 日關係關稅を引下 (向 5 箇月間) 一方輸入許可制度實施の準備をして居るとのことである。

○鐵鋼製品に關する國際カルテル表 (參考)

(“Planning” No. 48 に依る)

製 品	名 稱	參 加 國
(1) 半製品、ジョイスト、セクション、マーチャントバース、厚板、中板、平板	國際カルテル	佛、白及ル獨、板に就ては埃及チエコ
(2) 帶	鐵 國際帶鐵シンヂケート	佛、獨、白及ル
(3) 線	竿 國際線竿協會	同
(4) 伸	線 國際針金輸出會社	同及チエコ、蘭、丁抹、洪牙利
(5) 軌	條 國際軌條協會	英、米、佛、白及ル、洪、獨、埃、チエコ
(6) 船	板 國際船板協定	英、佛、獨、白及ル
(7) 鉞	力 國際鉞力協定	英、米、佛、獨、伊太利、諾

以上の外 10 月 21 日伯林來電に據ればドュセルドルフに International Malleable Tube Fittings Association が成立、英、米、加奈陀、獨、瑞西、瑞典、致須、埃、伊太利、西を會員とし白耳義、ユーゴスラヴィアは交渉中、日本とは交渉決裂、佛、波蘭、洪牙利は加盟を拒絶したと云ふ、此カルテルは價格協定と販賣割當を行ふことを目的とせる由。

Sir Andrew Duncan 執行委員會長に就任 カルテルとの交渉成立に次で特筆すべき業績(?) は執行委員會長として Sir Andrew Duncan が外界から就任した一事である、同氏は中央電氣統制局會長として英國のグリッド・システムを完成した人である、聯合會の定款に依ると執行委員會長は鐵鋼業に關係なき獨立的地位の人たることになつて居る、小規模工場として大資本の會社の社長などを執行委員長の要職に置けば、聯合會の方策は自然大資本側の意見に引づられることとなるので、政府筋の支持もあり有力なる外界人にして公平無私の立場より斯業改造の任に當るものを要求したものと思はれる、ランシマン商相は 1935 年 4 月 12 日議會に於て同氏の就任を歓迎し、英國鐵鋼業は之に依り改造の一步を踏み出したものと云つて居る。從來産業中央團體の權力は極めて制限せられ單に統計の蒐集とか精々値段の協定位が關の山だつたのである、聯合會は同氏指導の下に同氏を實質的獨裁者として自力を以て業界の改造を成し遂げるか又は自力更生は不可能とし、議會の力を借り強制的改造を企圖するかを選ばなければならないことにならう。

同業組合を聯合會に加盟せしむる工作、アウトサイダーの問題 聯合會の統制方針と今迄の成行は同會が之を秘密にするので精確な處は分明でない、只價格の協定があること (之は聯合會成立前よりあり)、生産割當、配給、販賣の統制は輸出品以外には未だ及んでをらぬことは明かである。先づ第一に同業組合を本聯合會に加盟せしむると共に在來の非組合員生産者を是等同業組合に加入せしむる點

である、之を實現する方法としては非組合員に對し鐵鋼材料の供給を絶ち或は値段其他で差別待遇をすることである、此方法の缺點としては成績の悪いものが得し、能率の高い生産者が損をすることで、聯合會の内部でも成績の良い少数者と能率の悪い不生産的な多数者との利益を如何に調和するかと云ふことは第一義的の問題である。聯合會側の獨立生産(寧ろ消費)者に対する攻撃は既に以上の形で現はれて居る、1935年3月在プレストン商業會議所から英國聯合商業會議所に提出した抗議に依ると、同地の一商社は或同業組合に直に加入せざれば同社に供給する値段を5割引上べしとの通知を受けた、既に過去兩3箇月間に一番安い小住宅建築に要する鐵材丈で30磅の増加を見た、元來外國品の競争に備ふる爲の輸入税保護の蔭に隠れて非組合員に對し獨占獨裁的の處置を爲すは甚だ怪しからぬと云つて居る、1935年4月12日下院議員 Grenford は一鋼會社より其得意先宛の英國金屬製造家組合に加入せざる窓製造家に對し窓枠の値段を引上ぐる旨の手紙を讀上た上、聯合會の改造計畫は如何なる内容を有するや既に何の程度迄之を推進める積りかと質問したが、之に對しては何等の返答がなかつた、又同日中部英國地方選出の議員 Banfield は中部地方鋼管會社が要求する Thomas Basic と稱する鋼が、鋼管製造會社のコントロールする處となり、爲に外の會社は必要な材料を買ふことが出来ぬと訴へ(統制に囚らざる合理化参照)政府が承認した鐵鋼改造は結局製造者に獨占を與へたに過ぎず、今日迄の處改造計畫に依て生れ出たものはリング及賣值統制の團體のみで、斯かる事態は鐵鋼業の能率増進技術改善の目的とは相背馳するものであると指摘して居る。現に値段の協定あるものの國內市場では軌條、鋼板、棒、薄板、箍、ブルーム、スラブ、ピレットの如き半製品、線竿、線製品、鋳力、銑鐵で rebate は Basic Pgi Iron 噸5志、セクション及板15志、ジョイストは22志6片で、輸出値段は市場に依り異なるも協定値は條、板、ジョイスト及セクション、黑板、亜鉛板、軌條、箍に付行はれて居る。(1935年10月18日 Iron and Coal Trades Review 値段表に依る)最近の新聞所報に依ると從來アウトサイダーたりし建築用材業組合も近く聯合會に加盟すると云ふ、既に大きな製造家は大部分該組合に加入し、殘部の強硬者も外部から材料を得ることが困難となつたのと、噸當1磅10志の rebate にはすつかり參つたと云ふのである、同組合は徹底的な賣值統制と生産割當を行ふ計畫であると云ふ。(1935年10月14日 Financial News) 而して頑として合流に應じないのは Whitehead Iron and Steel Co. である、同社は小型物を主としウエールズに工場を有し Richard Thomas & Co. と提携し鋼材を手に入れて居るので(統制によらざる合理化参照)、聯合會側の策戦も少しも效目がないものと見える、同社の過去兩3年間の業績は目醒敷いものがあり、現に倫敦株式取引所に上場されて居る鐵鋼株中同社株程高値を呼んで居るものは一つもない、1磅全額拂込の株が1934年には最高4磅1志を呼び、現在(1935年10月18日)では6磅32分の5と云ふのだから大したものである、比較の爲主要會社の株價を示すと次の如し。

會社名	一株拂込額	現在値段		1934年最高値	
		磅	志片	磅	志片
Baldwin	4志	0	7 10	0	5 9
Brown (John)	6志	0	18 0	0	6 1
Dorman, Long	1磅	0	19 6	1	6 8
Guest, Keen	同	1	11 6	1	8 9
Stewarts & Lloyds	同	1	12 3	1	9 6
Thomas (Richards)	6志8片	0	8 1	0	5 4
United Steel	1磅	1	11 9	1	8 1
Whitehead	同	6	3 1	4	1 0

今同社の業務報告書に依り過去3箇年間の業績を見ると次の通りである。(3月31日に終る1箇年年)

	1933年 (磅)	1934年 (磅)	1935年 (磅)
純益	41,192	66,572	158,941
準備金	10,000	15,102	60,000
準備金總額	75,000	131,000	191,000
配當(ボーナスを含む)	12½%	15%	30%
次年度へ	10,032	11,805	18,812
消却準備總額	191,000	161,000	155,000

同社は1935年には舊株同株に付1株の割合で増資配當に行つた結果、現在拂込済資本は50萬磅で1935年6月25日株主總會に於て社長 Whitehead の演説した處に依ると、1934年には年産136,000噸だつたが1935年には170,000(新聞所報に依れば現在は全能力運轉の由)を産した歐洲カルテルとの協定は同社長の演説によると之を能率の悪い生産單位支持の手段は使はないとすれば、英國鐵鋼業の爲慶賀すべきことと云ふことが出来る、然し同社としては從來通り獨立を繼續する商賣の發展は自分勝手に決めた協定値段よりも能率高き生産と合理的な賣値の方が遙に爲になると云つて居る。

英國鋼輸出協會は鐵鋼聯合會と近く合併か英國鋼輸出協會(The British Steel Export Association)を改造機構の一機關たらしむることは改造計畫案(自書)にあるが聯合會の定款にはない、只理事會が適當と認めれば如何なる輸出委員會又は會社の長をも執行委員會に加ふることを得(第16條第1項のb)とある、何でも聯合會はイの一番に中央輸出協會設立の可能性を研究したが一時之を抛棄したとのことである、然し既にカルテルとの輸出割當も協定したから如何しても之を實行する機關が必要となるであらう、英國鋼輸出協會は現在會員26名の由であるが統制品目は大型物(建築用材、船用材、ジョイスト)丈なのと、100噸以下は會員は協會を経由せず直接輸出し得るので徹底的統制は困難らしい、同會は目下歐洲カルテルと談判中の部門別協定が完成次第(1935年中に出来上らなければ基本協定も3箇月の豫告で廢棄し得ることになつて居るから、早晩成立するものと見て差支あるまい)鐵鋼聯合會に合併し之が輸出部となり、カルテルとの協定品目全部に亘る輸出品の生産割當を行ふとのことである。

將來は? 聯合會により基礎工事たるべき同業組合を其傘下に集めること、即ち大多數の生産者を中央統制の下に置かうとする企圖は著々として進行して居る様である、困難な問題は業績良好な生産者と然らざるものとの利害、鋼材生産者と消費者の利害を如何に調節して行くかと云ふことである、幸に對外的には保護關稅とカルテルとの協定に依り尙5箇年間は國內市場を確保し得る見透しも著き輸出の割當も極まり、一方國內では一般輸出産業の活況、住宅建築の旺盛、軍備擴張計畫の爲需要も増進して相當先行の見込も立つて來たから改造計畫も自然漸次具體化し出資者も出で來るであらう、又業界にとつては執行委員長 Sir Andrew Duncan は最も頼もしい資産であると云はれて居る、生産者對消費者の利益は特に政府として注意して居り、若し生産者側が不當な獨占價格を押し著けようとすれば政府は何時でも關稅の保護を撤廢し得るのと、英國内の鐵鋼消費の約7割は製品の形となつて海外へ輸出せられると云ふ事情とは生産者側の値上誘惑に對する最も有力なる抑制となるから、結局消費者の大部分は聯合會の統制に服することになると思はれる、夫に鐵鋼業者としては政府に對し改造を條件として保護關稅を

貰つたのだからアウトサイダーが保護關稅の利益を享受して義務を負担せぬとなると非難は之等アウトサイダーに向けられたることとなり、故に業界では非加盟組合を聯合會に加入せしむることは法律 (Enabling Bill) の強制を用ゐずして達成出来ると思つて居ることである。然し前記基礎工事完成の暁は更に生産及配給の統制に前進することと思はれる、斯種統制の必要は好況時の今よりも不況に陥つた時痛感せらるべく、従て鐵鋼聯合會の眞の腕試は不況時にある譯で殊に過剩設備の整理などが國家の力に依らずして果して達成出来るか如何が疑問と云はざるを得ない。

米國石油業狀況 (1935 年第 34 半期) (昭和 10 年 11 月 22 日附在ニューオルレアンス帝國領事代理佐藤由巳報告) 概況 (1) 州際石油委員會設立 1935 年上半期米國石油界は近年稀に見る好況を呈したるが、期末に及んで加州方面採油業者濫採の結果南加地方の原油及製油市場混亂を來せるも、當時開催中の聯邦議會にては石油統制法制定通過望み薄なる次第に關しては既報の通りなる處、同議會は石油事業に關しては、(イ)新コナンリイ法 (州法違反生産油の州外出荷を禁止せるもの) を通過し、(ロ)ガソリンに對する聯邦消費稅 (1 噸に付 1 仙) 存続方可決し、且 (ハ) 州際石油協定賛同を決議するに止まりたり、以上 (ハ) は 8 月 29 日大統領の署名を了したるを以て同協定に批准濟のニューメキシコ、テキサス、オクラホマ、カンザス、コロラド、イリノイ 6 州代表は 1935 年 9 月 12 日オクラホマ市に會合協定に基き州際石油委員會を設立することとし、三大産州中のオクラホマ州知事之が會長に、又テキサス州知事副會長となり、加州は批准を了せざるも前記會合にはルイジアナ州と共にオブザーバーを派したるが、此の委員會設立の結果愈々各州當局が前面に立て石油統制に當ることとなりたり。

(2) 第 34 半期一般狀況 1935 年第 34 半期 (自 7 月至 9 月以下本期) は例年ガソリン最大消費月たる 8 月を含み、一般に上半期に引續き需給狀況並市價安定し殊にミッドコンティネント地方の如きガソリン卸價格は期末に至り本年の最高を示し居れるが、主要油産地たる加州では前期末以來濫採熄まず竟に有力精油會社の原油買取値段引下を見、又太平洋沿岸一帯に亘りガソリン價格著しく低落し市價の恢復容易に期待し難き狀況にある趣にて、來るべき第 44 半期の一般景氣は樂觀を許さずとする向もあり、現に最近 "The Wall Street Journal" は米國主要石油會社 21 社の本年配當は 1933 年に比すれば増加なるも、昨年比較 10 乃至 20% の減少は免れざるべしと豫報し居れり。各方面狀勢次の通り。

採油 本期中全國採油高並前年同期比較を掲ぐるに次の如し。

(1,000 「バレル」)

月 別	採油量計	同 1 日平均	前年同期計
7 月	85,485	2,756.6	80,732
8 月	84,816	2,736.0	79,105
9 月	84,109	2,803.6	75,759
合計	254,410	—	235,596

以上の如くにして就中加州は 6 月中 1 日平均 55 萬 7,000 バレルより 7 月 56 萬 1,000 バレル、8 月 60 萬バレル、9 月 64 萬バレルと逐月急速に遞増し、ルイジアナ州も最近新にニューオルレを中

心とするミシシッピイ河沿の諸油田開かれたる等の關係に依り漸次産額を増しつゝあり、之に反し前期中衰頹の徴を現はせる東部テキサス、オクラホマシテイの兩大油田は本期に入り更に前者は 6 月中 1 日平均 504 バレルより 7 月 492, 8 月 490, 9 月 484 又後者は同じく 6 月の 160 より 7 月 158, 8 月 140, 9 月 133 と産額減退しつゝあるは注目を惹くに足る蓋し東部テキサス油田の衰頹は一は聯邦及州當局の取締效を奏したるに依ると同時に、發見以來 5 年を關せる同油田が最近漸く油層壓力を減じたるに (發見當初は 1,650 lbs 現在にては平均 1,212 lbs と稱せらる) 依ることも見逃すべからず。

精油 本期中原油蒸溜高並主なる製品産出全國合計次の如し。

(單位 1,000 バレル)

月 別	原油蒸溜高計	主要製品産出高計				
		ガソリン	ケロシン	ガスオイル	殘滓フューエル	滑劑油
7 月	84,903	40,667	4,212	8,709	20,210	2,213
8 月	84,584	40,488	4,390	8,129	21,232	2,399
9 月	83,347	39,817	4,498	8,885	21,495	2,357
合計	252,834	120,972	13,100	25,723	62,937	6,969

以上の中各種製品に對するガソリン製造割合は需要増加の反響を入れ 7 月は 6 月の 44%² より 45%³ に増加せるも、8 月 44%⁸ に減じ、9 月に至り季節的需要減と暖房油需要増を見込みて更に 44%² に減じたり。

需要供給關係 (1) 需要の増加とストック漸減 原油の海外輸出高は益々増加の趨勢を辿り 7 月中前年同期比較 41% の増加にして、國內需要増進と相俟て採油量の増加を以てするも追付かず、之が爲全國原油ストックは 7 月中 500 萬バレルを減じて同月末現在 3 億 2,900 萬バレルとなり 8,9 兩月中蒸溜高を稍々減ぜるもストックの引出已ず、9 月 30 日現在 3 億 2,000 萬バレルとなりたり、モーターフューエル(主としてガソリン)に對する需要は 7 月中 1931 年 8 月のレコードを破り合計 4,100 萬バレルに更に 8 月に入り合計 4,290 萬バレルに達したるも 9 月中は豫想以上に減退合計 3,700 萬バレルに過ぎず。又其輸出货量は 6 月以來漸減の傾向あるも、前年同期に比すれば頗る好況にして 8 月、9 月は前年比較夫々 30% 及 60% の増加を示したり、其他フューエルオイルに對する需要も 8,9 兩月共顯著なる増加を見たり。本期中原油ストックの變動次の通り。(單位 1,000 バレル)

ストック所在地別	6 月 30 日 現在	9 月 30 日 現在
加州	33,233	43,981
オクラホマ	78,789	73,852
テキサス	117,460	107,998
ワイオミング	26,446	26,152
イリノイ	12,451	11,877
カンザス	13,185	11,982
ルイジアナ	11,948	11,792
其他	41,245	42,071
合計	334,757	320,705

(2) 加州増産油の仕末 石油類の東部諸港への移動狀況を見るに次の通り。(單位 1,000 バレル)

月 別	加州					ガルフコースト					
	ガソリン	ケロシン	ガスオイル及フューエルオイル	滑劑油	其他	原油	ガソリン	ケロシン	ガスオイル及フューエルオイル	滑劑油	其他
7 月	659	79	—	8	69	12,125	5,715	301	2,865	117	16
8 月	916	—	—	4	73	12,259	5,869	945	3,792	118	—
9 月	272	5	79	13	3	11,671	5,892	1,169	8,875	148	16
合計	1,847	84	79	25	145	36,055	17,476	2,415	15,532	383	32
前年同期合計	2,413	250	2,796	15	8	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)

又本年初頭より9月29日迄の羅府及桑港より、タンカーに依る出荷高昨年同期比較次の如し。

種 類	羅 府		(ロ) 桑 港	
	1935年9月 29日迄計	1934年同 期迄計	1935年9月 29日迄計	1934年 同期迄計
▲對岸貿易				
インターコー スタル・フュ ーエルオイル	—	10,431	—	110
ディーゼル及 ガスオイル	327	1,098	158	526
ガソリン	5,855	5,833	—	290
ケロシン	753	798	148	276
▲外國貿易				
原 油	9,921	5,994	1,892	1,492
フューエルオ イル	9,112	9,712	1,693	1,581
ディーゼル及 ガスオイル	3,429	3,056	855	1,085
ガソリン	5,014	3,277	2,278	2,411
ケロシン	956	1,358	627	876
▲沿岸貿易				
原 油	4,740	6,230	—	—
フューエル ガスオイル及 ディーゼル	7,442	7,153	5,283	4,294
ガソリン	687	553	175	119
ケロシン	8,555	9,679	3,262	4,042

以上に依り今般加州の増産原油は未だ東部諸州に移動するに至らずして外國輸出に振向られつゝあるを看取し得べし、實際には同地餘剰原油は採油者が市價回復を俟て賣放さむ爲ストックし、又精油業者も此機を逸せず安價なる原油を買入むと競争の結果プレミアムを積むで買入に努めつゝあり、之が爲前述の通り全國的には原油ストックは漸減しつゝあるに拘らず加州では7月31日現在3,260萬バレル、8月末3,340萬バレル、9月末3,490萬バレルと増加を來しつゝあり、假令今後市價回復するも其際此等ストックの市場殺到に依る一混亂は免れざるべしと云ふ。而して從來加州にては餘剰油の捌口を専ら日本に求め、原油の如きは油田取引値段に海岸迄のパイプライン輸送賃及船積費を差加へたる價格を以て引取らるゝ例なりしが、今回も原油及フューエルオイルの日本よりの買付盛にして9月末に於て6週間に船積すべき契約數量260萬バレルあり、更に尙200萬バレルの新規契約あるべき見込にして、日本海軍(從來の例に依れば日、米兩國海軍の買入値段はパーなりとも)4、5箇月に100萬バレルを買取るべき見込なりと報ぜらる。(3) 歐洲の紛争に依る需要増加見込阿弗利加との紛争を見越して伊太利が米國及中米諸國より買付たる原油フューエル、ベンゾール等の合計は8月一杯及

9月上旬の間に於て200萬バレルに過ぎず、同國は本年新に羅馬尼との條約に基き自國輸入油の半數を義務的に羅馬尼より買入ることとなりたる關係もあり、且同國が陸戰繼續及海上運輸の爲の石油消費量は1日數千バレルを出でざる見込にして、旁々戦争が伊太利、エチオピア兩國間に止まる限り紛争に依る米國石油需要の増加も左したることなかるべしと見られ、實際伊太利側よりの商談に對しても米國當業者は對伊太利取引に依り諸外國の不人氣を買ふことを懸念して氣乗りせざる模様なりと。尙前記羅馬尼油は伊太利引取の結果著しく騰貴し居り、佛國等の米國油需要を増したりと傳へらる。

價格 (1) 原油 東部諸州にては年初より増産の結果數次値下を見たが、本期中7月16日更に25仙方下落、ブラッドフォード産油は2弗20仙より1弗95仙となれり、又加州にては8月29日果然スタンダードが一擧50仙内外の大値下を發表し、他の主要精油會社も之に追隨せり、此スタンダード側の値下は濫採者に對する懲罰的意味を以て敢行せられたりと傳へらるゝ處、此結果過去2箇年間に亘り安定を續けたる同州原油標準價格は從來と逆に比重を増すに従ひ價格増大するの奇現象を呈するに至りたり、此はヘヴイアーオイルが割合に品薄なるに反し今回生産激増せるはライターオイルなるを以て値下も前者に薄く後者を手酷く切下たるに依るものなり、其他の各地は前期同様にして變動なし9月24日現在主要各地産油の油田渡標準値段次の通り。

産 地	バレル當價格 弗仙
東部テキサス	1.00
テキサス州コンロー	1.09—1.19
オクラホマ州及カンサス州	.76—1.08
ガルフコースト	0.82—1.14
ペンシルバニア州ブラッドフォード 及紐育州アレガニ	1.95
加州ケトルマンヒル	0.62—.56
同 シグナルヒル	.65—.46

(2) 製油 精油工場渡値段は加州産ガソリン7月2日現在1噸當4仙半乃至7仙より漸落9月24日現在4仙乃至6仙となり、同様ケロシン3仙4分1乃至5仙4分1より3仙4分1乃至4仙迄下落、紐育港渡フューエルオイルは本期中2回に亘り10仙宛下落、後者は本年初頭需要超過のフューエルオイルが4月に入り需要減退供給増加し再びストックを増し特に東部諸州及ガルフコースト地方に滞貨多き爲にして此形勢長引けば石油界全般に悪影響を及ぼすべしと見らる、又ミッドコンテナントのブライトストック(滑剤油原料)は伊太利、エチオピア紛争に依る歐洲の需要増加を見越して東部諸州當業者よりの投機的註文ある爲、値頃強調オクラホマ産

産地名	ガソリン (噸：仙)	ケロシン (噸)	ガスオイル (噸)	フューエ ルオイル (バレル：仙)	ブライ ト ストック (噸)
オクラホマ	4¾—5½	3¾—3¾	2½—2¾	65—90	14½—18½
北テキサス	4¾—5¾	3¾—3½	2½—2¾	65—90	—
北ルイジアナ	5½—6¼	3¾	2¾—2¾	75—80	—
アーカンソー	5½—6¼	3¾	—	60—65	—
市 俄 古	4¾—6	3¾—3¾	2¾—2¾	53½—90	—
ペンシルベニア	5½—6¾	4¾—4¾	4	—	17½—19
加州(内國向)	4—6	3¾—4	£1.05—1.25	—	—
羅 府	—	—	—	(ディーゼル) 87—£1.30	—
桑 港	—	—	—	(") £1—1.15	—
東部海岸地方	5¾—6¼	—	—	—	—
紐 育	—	4¾—4¾	4	95—£1.65	—
ガルフコースト(内國向)	5—5½	4¼—4½	—	—	—
ガルフコースト	—	—	3¾	80—£1.70	—

バレル當 7 月 2 日 14 仙乃至 18 仙より 9 月 24 日 14 仙半乃至 18 仙半を示せり、此の外各種主要製品並に産地を通じ目立たる變動なし。9 月 24 日現在各地別工場渡主要製品値段次の如し。

(特記せざる限り州際出荷又は輸出向値段にして各等級を通じ最高最低を示す)

(3) 小賣値段 ガソリン小賣値段(ガソリンステーション)の太平洋沿岸は競争の結果激落同地方主要都市標準値段本期中 1 仙乃至 3 仙下落、紐育にては 1 仙騰貴、其他の各地にては堅實なり、9 月 24 日現在主要消費中等品値段 1 俄當(各種税金を含む)比較を示せば、次の通り。

地名	価格
市 俄 古	16 仙(4 仙)
華 府	15 仙 8(3 仙)
ニューオルレアンス	21 仙(8 仙)
桑 港	16 仙(4 仙)
羅 府	13 仙 5(4 仙)
ポートランド、シヤトル、タコマ	18 仙 5 6(仙)
紐 育 都 域	19 仙 3(5 仙)

(括弧内税金)

尙期末南加地方精油専門業者はガソリンステーションに對し俄當 7 仙乃至 7 仙 9 にて賣捌き、ガソリンステーションは之を平均 9 仙 9 (税金込)にて投賣しつゝありと云ふ。(4) 輸出値段 ガソリン及ケロシンの輸出値段はガルフコースト地方は國內向用市場堅實なるに拘らずガソリン 1 俄當 7 月 2 日現在 5 仙乃至 5 仙 8 分 3 より目を追て低落、9 月 24 日現在 4 仙半乃至 4 仙 8 分 7 と加州と同値となれり、此以外にはガルフコーストケロシン 3 仙 8 分 7 乃至 4 仙 4 分 1、羅府ガソリン 4 仙乃至 4 仙 8 分 7、同ケロシン 4 仙 4 分 1 乃至 4 仙 4 分 3 にて相場不動、此ガルフ地方ガソリン輸出値の漸落は同方面輸出業者の滞貨急ぎと佛國等の註文が増産を見込み加州に振向らるゝ結果なりと孰れにするも前述の如く加州の増産額は目下の處多くは地元にてストックせられつゝあり、又其製品も巴奈馬を越へて東部海岸に持出しミッドコンテナント製品と拮抗し得る迄に下落せざるも、歐洲の戦争氣構に依る全國ガソリン市價の騰貴を抑へつゝあり、同地方混亂状態久敷に亘り收拾し得ざれば、ガルフ及大西洋岸地方共製品値段引下の已なきに至るべしと觀られつゝあり。

(海外經濟事情第 1 號)

南阿聯邦 1934 年鑛業、製造業の狀勢 (海外經濟事情第 1 號) 金鑛業に付南阿が 1929 年以來の世界不況より其他の諸國に比較し、早目に脱出しつゝあるは實に今日世界全産額の約 4 割を産出する其金鑛業の存在あるが爲にして、1932 年末同聯邦が金本位を離脱するや金の價格は國內に於て忽にして昂騰し、今日に於ては純金標準基礎にして 1 オンス約 4 磅 5 志のものは 7 磅に達し、其プレミアムは約 3 磅にも昇り居る如き状態なり、故に金鑛業亦直に飛躍的股盛に向いたるが、政府は早速金鑛業の生命延長の方策より先づ此プレミアムに對しては金鑛の超過利潤税として平均其 5 割に達する迄の課税を行ふと共に、其利潤殘額を以て金鑛中其純分比量少き鑽石の發掘に當らしめ、(之を Lower Grade One Policy と稱す) 將來の爲此比量多きものを保留するの途に出でたるが之は今日迄大なる成功を博し、一方政府の財政は豊富となると共に他方金鑛殊に純分比量少なき金鑛の開發となり、其景氣たる異常の觀を呈し(同金鑛の生命は 4、5 年前迄は 2、30 年に過ぎずと測量せられたるものが今日少くとも倍加延長せられたりと稱せらる)、又其爲幸にも金鑛労働者の賃銀も生活費も未だ上昇する傾向なきを以て同事業も安定し、其結果ジョ市方面には之に伴ひ建築業を初め其他各種の企業も起り、

其人口は増加すると共に近郊の農業は勿論、全國の經濟界に多大なる利益を均霑せしむるに至れり、即ち同事業の近狀の一般次の如し。

○ジョ市方面金鑛業の收支狀況

(1932 年と 1934 年との比較)

	1932 年	1934 年	増(+減-) 100 分比
▲一般狀況			
掘碎鑛石量(噸)	34,906,450	39,722,850	(+) 13.8
純金採取量(オンス)	11,378,064	10,304,922	(-) 9.4
(註)之は世界全産額の約 4 割に當る			
鑽石 1 噸當純金採取量(單位 dwt)	6.481	5.146	(-) 0.20
採取純金價格(磅)	48,985,740	71,111,000	(+) 0.45
作業利潤(同)	15,306,034	32,400,000	(+) 111.7
總作業費(同)	33,526,059	38,593,213	(+) 15.1
▲支出俸給及賃銀(磅)			
白人	8,872,603	10,761,310	(+) 21.3
土人有色人	7,342,508	8,204,653	(+) 11.7
事業材料消費額	160,045,459	21,000,000	(+) 30.9
▲同 租 税(磅)	4,312,509	13,350,000	(+) 219.0
(政府の貸付金鑛利潤割前、普通税及超過利潤税を含む)			
▲同 配 當(磅)	8,378,995	15,828,025	(+) 88.9

以上金鑛は斯の如くして 1934 年には掘碎金鑛量、採取純分金價格及作業利潤等に於て有史以來の増加を示し、又開發費として 4,000,000 磅をも投じたるが、一方金其ものゝ産出量は減少を示せり、之即ち金鑛が政府の政策通り Lower Grade One Policy を採用せる結果にして這は噸當採取金額の減少せることによりても知ることを得べく、此は結局金鑛の爲有利なりと認めらるゝものなり、金鑛は其事業の爲 1935 年 6 月末には白人 34,457 人を、土人 300,304 人を使用し(此の如く金鑛の土人労働者の壓倒的多數(其賃銀は 1 箇年平均 40 磅位)なることは南阿の經濟が土人労働者に依存すること大なることを示すものにして、若し南阿に今日この低賃銀労働者無かりせば當然其經濟は別箇の方式により經營せられざるを得ざる次第なり)、此は 1932 年末の數字に比較すれば夫と約 10,000 人及 70,000 人の増加にして、又鑛業は政府に對し直接年額 1,300 萬磅餘(總收入の約 3 割)の收入を與ふるのみが(聯邦藏相の議會の説明によれば 1932 年末南阿の金本位離脱以後 1934 年末迄に於て政府は金鑛より 21,650,000 磅を收受し、金鑛は 19,800,000 磅を其利潤として受け入たる由なり)、間接には金鑛關係鐵道運賃、金鑛關係者個人所得税其他の形式にて更に多額の收入を與へたる譯にて(其貢獻額は全額にて國庫 1 年收入の 5 割以上となるべし)實に同事業は南阿の生命線と稱し得べし。金鑛業は更に 1935 年に入りても愈々進展を示し同年前半期には産額は重量に於て 5,269,447 ファインオンス(前年同期 5,240,485 ファインオンス約 0.5% の増加)、時價に於て 37,544,040 磅(前年同期 35,187,792 磅約 6% の増加)又利潤に於て 15,844,374 磅(前年同期 15,227,892 磅約 4% の増加)の數字を擧げ、現在の狀勢にて進まば 1936 年には其 1 箇月の純金産額は 100 萬オンス(1935 年 7 月の夫は 927,803 オンスにして、從來の最高記録は 1932 年 8 月の 991,322 オンスなり)の新記録を唱ふべしと期待せられ居れり。

其他の鑛業に付南阿の爲政家は前述の通り現下世界の經濟的國家主義の間に立ち、將來其の農作物の輸出貿易を基調とする産業政策に多くの希望を失ひ、今後愈々國內の他の産業を發達せしめ、之により國內の消費力を増加して自ら其物産殊に鑛産物を消化し以て其經濟振興に當るべしとの意見を抱くに至りつゝあるものゝ如く、近來副總理スマッツ將軍、藏相ハヴエンガ、鑛物ダンカンの如きは機

會ある毎に此の如き意見を發表して南阿は國內に於て無盡藏とも稱すべき其礦物資源を益々開發せざるべからずと力説し、又事實上政府は相當今後此方面の開發に力を入るゝに非ずやと認めらる。今1933—34年及1935年最初5箇月間の金鐵以外の主要鑛業の産出状況次の如し。

年次	1933年(磅)	1934年(磅)	1935年最初5箇月間(磅)
ダイヤモンド	1,560,404	1,437,591	—
		404,313	—
		メトリックカラット	—
石炭	2,918,373	3,154,195	1,376,012
骸炭	92,620	62,216	—
銅	293,240	262,664	129,129
錫	135,557	126,545	52,638
アスベスト	197,120	203,033	164,988
プラチナム	168,105	139,516	602,194
マンガーンズ	20,970	63,637	—
銀	86,854	95,687	55,714
曹達	34,590	34,353	—
鐵鑛	20,781	97,729	—
クローム鑛	51,839	102,142	41,218
銅玉	9,531	23,844	—
雲母	723	481	—
黃鐵鑛	6,579	19,226	—
石膏	10,108	19,786	—
鑛質繪具	15,445	16,396	—
綠玉	4,220	10,668	—
磷酸肥料	3,375	225	—
大理石	1,110	2,200	—

尙之に關聯し前述の如く最近南阿の政治家が其經濟發達の爲國內鑛業の開發を唱導し居る際、次の通り最近の其産物が販賣高の漸増し居ることを觀るは興味あるべし。

南阿重要鑛産物販賣高
(各年共1月より5月迄の通計單位磅)

	1933年	1934年	1935年
クローム鑛	15,584	30,583	41,218
鐵鑛	9,475	24,453	55,400
黃鐵鑛	1,104	3,586	12,181
マンガーン鑛	3,406	21,743	50,331
石綿	73,447	85,229	88,927
銅王	3,682	5,839	15,261

南阿内金鑛を含む鑛業中に於て労働者總數は1933年に於て334,735人(内白人35,000人餘其他は土人)1934年に於て367,038人(内白人約4萬人その他は土人)なるが、其中金鑛關係者は1934年に於て總數の8割餘を占め居りたるを以て、殘の2割弱が他の事業に従事し居りたる譯なり、而して其主たる内譯は次の通なる處其賃銀總額は又金鑛業労働者の白人兩人種合計約1,900萬磅に對し總額僅に350萬磅なり。

各種鑛業労働者數

鑛業別	労働者數(人)	百分比(%)
金鑛	299,954	81.7
ダイヤモンド鑛	26,387	7.2
炭坑	25,339	6.9
其他の鑛山	11,030	3.0
石山及雜	4,328	1.2

此の内金鑛に次ぐダイヤモンド鑛業は世界不況の爲其價格は以前の半分迄下落し居り、今日に至る迄其發掘は殆ど全休せられ居る状態なるが、1935年5月8日キンバレーに於て同業を支配し居れるDe Beers Consolidated Mines, Ltd.の株主總會の席上、取締役會長(Sir, E. Oppenheimer)代理は南阿政府は同業復興に付同情と援助を表示し居るを以て、愈々來年上半よりは此鑛山作業を再開することに決定したる旨言明せるが本年9、10の交には倫敦に於

てThe Diamond Trading Companyにより此粗石の“Sight”取引も再開せらるべく、又ダイヤモンドの價格も最近多少上昇傾向を示し來れる模様にて近來同業界も稍々景氣附居る状態なり。

第二次産業 南阿の第二次産業とは其製造工業の謂なり、南阿は前述の通り國內經濟發達の爲自然資源たる農鑛兩業に重きを置かざるを得ざるも、又國家の文字通りの金庫たる金鑛も結局消耗資源に付茲に其將來の經濟發達の爲には製造工業をも助成せざるを得ざる立場に在るなり、南阿の製造工業は大體歐洲戰爭時に於て勃興したるものにして、次で政府は1923年以來The Board of Trade and Industriesを調査勸告機關とし、1925年よりは主として關稅により組織的に之が保護助長に務むることゝなれり、然るに南阿國內は領土廣漠たるに人口も少く、又其大多數を占むる土人等の購買力も小なるを以て良く近代的の大量機械生産を行ふに適せず、従つて國內の工業を保護せむとせば結局其中小工業を保護することゝなるのみならず、國內の白人労働者は高賃銀を要求し、又政府は之に對し各種の社會立法により労働者庇護の爲資本家の産業に對する福祉的出資を多額ならしめ居るを以て、其生産費は兎角多額に上り一般生産費をも上騰せしむることゝなり、茲に近年に至り農民は勿論都會在住者も之を注意し又非難することゝなり、只前述の通り之の如き状態に於て特に其生産費を昂上せしめざる一原因は、労働階級中大多數を占むる土人及有色人労働者の賃銀が白人労働者の夫よりも遙に低きこと(大體4分の1以下)に在りと云ひ得べし。南阿政府にては茲に於て其工業保護政策に就ては漸次再検討を要することを確認するに至り1934年9月關稅調査委員會を設け、保護關稅と國內工業發達の状態調査せしむることゝなり、同委員會は目下其報告書を作製中なり。南阿の製造工業は金鑛所在地たるジョ市方面に於て最盛にして、其他ケープタウン、ダーバン、ポート、エリザベスを主要中心地とす、其中金鑛景氣到來後ジョ市方面の工業發達は目醒しく愈々隆盛に赴く趨勢に在る處、殊に注意すべきは1934年8月ジョ市近傍プレトリア市郊外に於て政府援助の下に愈々南阿鋼鐵會社(South African Iron and Steel Corporation Ltd.) (略して“Iscon”と稱す)の正式開業せることにして、同社は次で金鑛業發達に伴ふ鐵製品の需要も増加せるに付、更に1935年の議會には其事業擴張の爲其資本金を更に600萬磅より750萬磅に増額方許可せられ大いに活動を加ふることゝなれり、同社は現在年額180,000噸の鋼塊、150,000噸の鋼條及180,000噸の銑鐵生産能力を有する外多量のコークス、アムモニア、タール其他の副産物を製造し居れるが、其製品は先づ鐵道省に於て優先的買上の特約を有する外、聯邦内に於て全部賣却し居るものゝ如し、同社は1934年中には約53萬磅の收入ありたるも結局事業開始當時でもあり約26萬磅の損失を蒙りたる由なるが、其後1935年に入り漸次利潤を収め來り居る模様なり。尙政府は同業保護の爲1934年12月には獨逸、白耳義及ルクセンブルグ等よりの製鐵品に普通ダンピング税を賦課せるが、1935年8月に至り再び同業は歐洲大陸よりの鐵製品の爲脅威を受くることに至りたるものゝ如く、政府に對し更に適當保護方請願し居る模様にて、國內にては此工業がプレトリアの如き内地に存在し地理上多大なる自然的保護を受けるに拘らず、尙此の如き人爲的保護を必要とする不經濟なりとの非難も出で來り居れり、又南阿内殊にジョ市方面では前述の通り特に建築業盛となりたる處其他最近注意すべき其工業的發展は1934年末ケープタウンM. Manerberger等を主腦とする企業家が同市ジョ市及ダーバン等の綿製品會社を合併して一大會社を組織せること1935年8月ダーバ

ンに於て英國系のダンロップ護謨會社が職工 450 名を使用する新工場を設立し、自動車タイヤ及ホーズ、テニス球、其他の製造（同會社のタイヤのみならず Goodyear 會社タイヤ製造も委任せらる）を開始することとなりたること、又ポートエリザベス方面に於ては其靴類製造業が愈々發展すると共に同市を中心とする自動車組立亦股盛となり來りたること、尙此自動車業（此組立の外自動車に關係する修繕、石油給與其他の所謂サーヴィスを含む）は南阿の景氣好調に伴ひ愈々股盛となり來りつゝあるものにして、最近其使用人員數及政府に對する租稅高に於て南阿第 3 の事業なりと稱せらるゝに至れり、即ち同業は 1934 年に於て勞働者 2 萬人を使用し、之に年額約 400 萬磅の賃銀を支拂ふ外、鐵道省に對しては年額 250 萬磅の運賃を政府に對しては關稅の 3 分の 1（約 250 萬磅）を納入し居れり、即ち同年の自動車業關係統計次の通りなり。

政府の自動車數使用認可數	241,503 臺
自動車（部品を含む）輸入額	6,274,499 磅
自動車油輸入量	92,651,480 噸
關稅（自動車其部分品及ガソリン等に對するものを含む）	2,447,107 磅
州政府發行運轉免許料	1,213,913 磅

尙最近政府發行の 1932—33 年國內製造工業國勢調査 (Industrial Census) により此第二次産業の全貌を表示すれば次の通り。

○南阿全工業（私營）統計（1932—33 年調査）

工場數	7,321 ヶ所
土地建物價格	22,844,398 磅
機械機具價格	28,215,823 同
勞働者數	164,790 人
内譯白人男	52,073 同
同女	16,908 同
土人有色人男	88,350 同
同女	7,459 同
俸給及賃銀支拂高	17,453,288 磅
内譯白人	12,846,379 人
土人有色人	4,606,909 同
動力	976,407 馬力
薪炭光動力費	2,793,248 磅
使用材料費	39,934,747 同
内、南阿材料	23,803,434 同
總生産額	80,438,286 同
加工費	40,503,539

大石橋附近の菱苦土礦產出及輸出狀況（昭和 10 年 12 月 20 日 附在營口帝國領事館事務代理三村哲雄報告）產出狀況 滿洲國の埋藏礦物は其種類及數量僅少にして殊に金屬礦物に乏しく、從來の產出高は鐵礦を除く外殆ど言ふに足らず、此鐵礦も夫より精鍊せられたる銑鐵に付世界總生産高と比較するに、昭和 8 年世界總生産高 9,000 萬噸に比し同年の滿洲內生産高は 43 萬噸に過ぎず、其 0.5% にも充たざる有様なり、非金屬礦物も其種類多からず、其大宗たる石炭でさへも昭和 8 年度産炭量は 900 萬噸に過ぎず、昭和 9 年度は 1,000 萬噸を超えたりと稱せらるゝも、之を世界總産炭量 11 億 5,000 萬噸に比ぶれば 1% にも及ばず、石炭以外のものは推して知るべきなり。然るに大石橋を中心として、產出する菱苦土礦（マグネサイト）は以上の例外を爲すものにして、昭和 9 年度は其產出量 6 萬 5,000 噸を超え同年の世界產出推定量 65 萬噸に比し優に 10% に及び、其世界總產出量に於て頗る重要部分を占め居れり、而して其埋藏量は無慮 60 億噸以上と推測せられマグネサイトの多産地として有名なる塊地利のタスマニアを凌駕し世界第 1 の鐵床と言ひ得べきものなり。斯の如く菱苦土礦を多量に產出する地域は之を地質學上より言へば原生代に屬する片麻岩其他の岩類より成るものにして、滿洲國最古の基盤を爲すものなり、是等岩層は總體の厚さ少くとも 8,000 m 以上に及び、片麻岩各種の結晶片岩、珪石、粘板岩、

結晶質石灰岩等の諸成層岩類の外、火成岩では主に花崗岩より成立し居れり、是等諸岩層は初めは可なり廣汎なる土地に分布せられたるも、地質地代の各種變動に遭遇し現在は各地に大小の地塊として散在するに過ぎず旅順、大連附近、大石橋東方、安奉線沿線・熱河、錦州省の南部等に現出し居るものなるが、是等岩層中には多量の有用礦物を埋藏し、現在滿洲國の主要なる鑛業の起源を爲すものなり、即ち弓張嶺、廟兒溝鞍山の鐵鑛々床、大石橋東方の菱苦土鑛、滑石、大連附近の苦灰石鑛床（ドロマイト）及石炭の如きは其大なるものにして各々今日迄に判明せる埋藏鑛量の如きも億噸を以て單位と爲す程にて、少くとも數億乃至數 10 億噸ありと稱せられ居れり。斯の如く厯大なる埋藏量を有するマグネサイト鑛床は大石橋を中心とし附近一帶に散在し居り、北は他山東方の青山海鑛區より南は沙崗東方 3 km の地點に在る轉子山鑛區に及び、是等鑛區は 40 鑛區に分れ居るも、昭和 10 年 8 月發布せられたる滿洲國鑛業法に依る出願採掘數を加ふれば優に 50 餘鑛區に達し居れり、其内主なるものは滿鐵の所有する處なるが、舊東三省時代より既に滿人が採掘權を有し居たるものも多數あり、此の内主なる産地の位置及推定埋藏量次の如し。

産地	位置	推定埋藏量 (1,000 噸)
聖水寺	大石橋より 12 km	70,000
官馬山	同	26,000
青山海	他山より	80,000
轉子山	沙崗より	18,500
牛心山	大平山より	1,590
小聖水寺	大石橋より	10,000
平兒房	分水より	150,000
白虎山	大石橋より	2,000

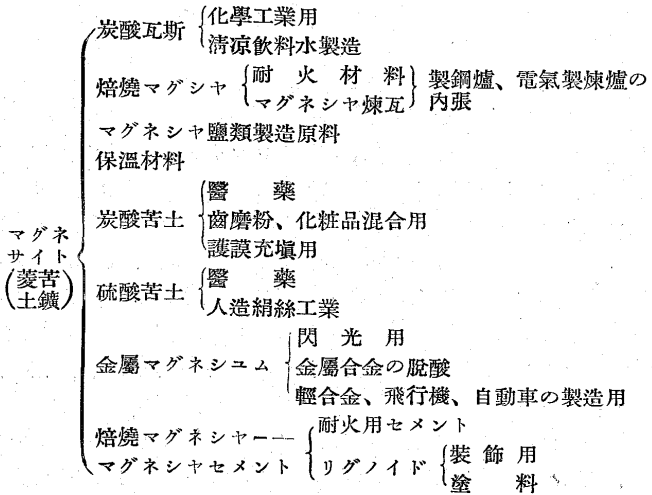
尙是等地域にはマグネサイトの外日本に其埋藏甚だ少きか若は全然無しと見らるゝ鑛物例へば、滑石ドロマイト等を多量に產出するは日滿經濟を益々緊密ならしめるものとして注目せられ居れり。加之マグネサイトは從來は唯耐火材料其他の用途のみに限られ居たるも、近年金屬マグネシウムの原料として新しき用途を拓かれたる爲、此等鑛物の需要は日本工業の進展に伴ひ愈々益々旺盛なる可き運命を持ち、殊に輕金屬時代を現出せんとする今日該鑛物の多量に埋藏せらるゝは、日滿鑛工業の前途を益々明るくするものと謂ひ得べし。

用途 マグネサイト鑛は一見大理石の如く概ね淡白色の鑛石なるも、鑛脈に依り或は淡黒色、淡紅色のものもあり、其化學成分次の如し。

マグネシア	44—45	珪	酸	1—4
酸化鐵	0.4—4	石	灰	10—12
其他	45—35	比	重	2.93

從來該地方の菱苦土鑛は主に石材として、採掘せられ建築材料として使用せられ居たるも、漸次マグネシヤクリンカーとしての耐火材料、洋灰其他塗料及藥品としての需要増大し來れり、元來マグネサイトは燒成の溫度に依り 3 種の異なりたる製品を產出するものにして、先づ 800 °C より 1,000 °C 程度の溫度を以て燒成せば白色の軟き所謂輕燒マグネシヤと稱せらるゝ物件となり、之を粉末にしたるものが即ちマグネシヤ・セメントにして稍々白色に近き色彩を帶ぶ、該セメントは著色容易にして如何なる物體にも固著する特徴を有するを以て之に鋳屑、苦汁其他を混和すれば彈力を帶び貴重なる床張の材料と爲る外、外壁の塗料、人造石、化粧タイルとして殊に最近には苦土磁器の製法案出せられ盃、美術的什器の製作に迄利用せらるゝに至れり。更に、マグネサイト鑛を 1,300 °C 程度の高熱に

て焼けるものは所謂中燒マグネシヤと稱せられ、硫酸マグネシヤ、炭酸マグネシヤ等貴重なる薬品の原料と爲る外、此儘にても下劑となり、又人造絹絲の漂白劑として不可缺のものなり、從來是等薬品は苦汁より採取せられ居たるもマグネサイトを原料とせば採取量も多く、加之製法至つて簡單なる爲最近は専らマグネサイト原料とせらるゝに至れり。又炭酸マグネシヤは醫藥として緩和なる制酸劑に用ひられる外齒磨粉、護謨の製造にも利用せられ居れり、就中々燒マグネシヤは最近金屬マグネシウムの原料としての新しき用途拓かれ、其前途は頗る囑目せられ居る次第なるが、之とアルミニウムとの合金即ちジュラルミンは抗張力及伸張力強き爲飛行機、自動車等の製造に大いに利用せらるゝに至り此方面の需要は日滿工業の進展に伴ひ著しく増大すべく、無盡蔵に近き埋藏量を有する既述地域を控へ來るべき輕金屬時代の日滿工業の飛躍は蓋し目覺敷ものある可し。尙マグネサイトを 1,800°C 乃至 2,000°C の高熱にて燒成したるものを硬燒マグネシヤと稱し耐火材料として貴重なるものなり、即ち硬燒マグネシヤにて造られたる耐火煉瓦は 2,400°C 以上の高熱にも耐へ得るものにして主に製鋼平爐、電氣爐の内張用として使用せらる、耐火煉瓦は先づ硬燒マグネシヤを粉碎し夫に酸化鐵其他結合劑と水を加へ煉り固めたるものを煉瓦型に入れ壓縮成形し、之を 10 日乃至 14 日間乾燥せしめたる上更に之を燒きたるものにして、之は冶金工業の進歩に伴ひ益々需要旺盛になる可きものなり、其他マグネシヤは保温材料人造大理石の製造、パルプは實に無限なり。因にマグネサイト用途を圖示すれば次の如し。



供給並に輸出状況 上述マグネサイトの過去の需要は主として日本内地其他の製鐵業其他に限られ居り、其産出量も極めて微々たるものなりしも、將來輕金屬工業の發達に伴ひ需要の範圍は當然擴大すべく期待され居れり。因に昭和元年度以降の産出量次の如し。

年次	産出量(噸)	年次	産出量
昭和元年	20,000	昭和2年	21,400
同 3年	25,450	同 4年	31,685
同 5年	29,040	同 6年	36,085
同 7年	55,386	同 8年	58,960
同 9年	64,270		

次に現在大石橋の各マグネシヤ工場1箇月の燒成能力次の如し。

工場名	燒成能力(噸)	工場名	燒成能力(噸)
南滿鐵業株式會社	2,700	福元號マグネシヤ工場	900
福井組マグネシヤ工場	650	滿洲微粉合資會社	450
白川洋行	400	東亞鐵業株式會社	650
天恩公司	280		

尙是等工場昭和9年度の各種燒成品生産高次の次し。

工場名	生産高					
	硬燒品		中燒品		輕燒品	
	數量(噸)	金額(國幣圓)	數量	金額	數量	金額
南滿鐵業	15,744	472,323	—	—	1,905	57,017
白川洋行	—	—	—	—	2,568	61,370
滿洲微粉公司	4,638	139,140	—	—	300	6,440
福井組	2,700	39,000	—	—	—	—
福元號	5,710	195,873	550	17,010	540	17,200
東亞鐵業公司	180	3,870	—	—	—	—
合計	28,972	850,708	550	17,010	5,813	142,027

是等マグネサイトの大部分は軟、中、硬各燒成品にて輸出せられ、原礦の儘の輸出は僅少なり、其仕向先は主に日本内地の製鐵、製鋼工場にして滿洲にて消費せられ居るは極めて僅少部分に過ぎず、尙内地輸出に當りては運賃關係より營口港經由岡崎、大汽、近海各汽船にて若松、横濱、神戸等に仕向られ居れり。因に内地向輸送費は營口港を經由する方大連經由より貨車に付 60 圓前後低廉なる趣なり、昭和6年以降營口港のマグネサイト及マグネシヤの輸销量次の如し。(噸)

	マグネサイト	マグネシヤ
昭和6年	4,445	6,025
同 7年	16,225	8,643
同 8年	18,384	16,262
同 9年	23,710	20,948

尙注意すべきは該地方のマグネサイト礦は最近歐洲各國の注目する處となり、昭和10年3月以降獨逸、西班牙より各々500噸前後の原礦の注文あり、營口在住英國商人ヴァン・エスの手を経て輸出せられたるが、近き將來には歐米各國よりの需要も大いに増大すべく、該礦床の埋藏量を以てしては全世界の需要をも充分充し得べきを以て、將に現出せんとし居る輕金屬時代を控へ斯業の發達は蓋し顯著なるものある可し。次に昭和9年度のマグネサイト原礦並各種燒成品の仕向先別統計次の如し。

仕向地	數量(噸)	價格(國幣圓)
▲原礦輸出高		
阪神地方	120	504
九州地方	6,487	27,245
計	6,607	27,749
▲硬燒品移輸出高		
阪神地方	15,406	470,130
關東地方	9,561	286,100
九州地方	803	24,090
中部地方	120	3,780
滿洲國	996	31,320
其他	644	19,920
計	27,530	835,340
▲中燒品輸出高		
中部地方	430	13,140
阪神地方	70	2,100
其他	450	13,500
計	950	28,740
▲輕燒品移輸出高		
阪神地方	2,902	71,390
關東地方	840	25,200
滿洲國	340	10,200
其他	18	540
計	4,100	107,330

(海外經濟事情第2號)

內外最近刊行誌參考記事目次

Blast furnace and steel plant, Jan. 1936.

- Some blast furnace problem for '36. WM. A. Haven. p. 43.
The open hearth in 1935. K. C. McCultcheon. p. 47.
Developments in Wire Manufacture. K. B. Lewis. p. 51.
Progress at the Blast furnace in 1935. A. J. Boynton. p. 55.
Alloy steels and Ferro-alloys in 1935. J. C. Viguon. p. 57.
Engineering Development in 1935. R. E. Wright. p. 65.
Electrical development in the steel Ind. H. A. Winne. p. 71.
Corrigan McKinney Steel Comp. Charles Longenecker. p. 75.
Steel making in 1935. Emill Gathmann. p. 91.

Iron and Steel Ind, Jan. 1936.

- Developments in the prod. of Malleable Iron Castings-III. H. H. Shepherd. p. 127.
Strength of materials under combined alternating stresses. H. J. Gough. p. 132.
Modernising a wrought Iron works. J. Long. p. 142.
The slag resistance of steel work refractories. J. H. Chesters. p. 147.
Gaseous and solid impurities in Ingots. J. H. Andrew. p. 149.

Iron Age, No. 1-6, 1936.

- Steel Industry in 1935. G. L. Lacher. No. 1. p. 45.
Light material gain favour among the rail road. p. 56.
Farm equipment flourishing. R. A. Fiske. p. 60.
Motor makers lead the recovery Procession. Burnham Finney. p. 70.
The machine tool industry in 1935. p. 75.
Continuous sheet mills-what they mean to costs and competition. T. H. Gerken. No. 1. p. 82.
Recent developments in small tools. F. W. Curtis. No. 2. p. 10.
Carburizing, Nitriding and modern Refractories. T. W. Lippert. No. 2. p. 16.
Progress in welding and cutting in 1935. R. E. Miller. No. 2. p. 24.
New profits from planned power transmission. V. A. Hanson. No. 2. p. 30.
Forming and forging in 1935. F. L. Prentiss. p. 36.
Paint delivered to spray guns throu. Pipe lines. No. 4. p. 15.
The welding of alloy steels-I. J. C. Hodge. No. 5. p. 20.
Cast Iron-It dates back to 300 B.C. R. M. Shaw. No. 5. p. 24.
Application of gas-fired radiant tubes to porcelain enameling. E. F. Gehrig. No. 6. p. 26.
Van stoning and bending pipe. J. B. Nealey. No. 6. p. 34.

Steel, Vol. 98, No. 1-5, 1936.

- Selection and use of shear blades. M. K. Mellott. No. 2. p. 26.
Magnesium alloy developed for die cast Product. J. B. Nealey. No. 3. p. 29.
Economical operation of Induction furnaces. F. Polz-guter. No. 4. p. 30.
Gas fired forging furnaces. W. G. Gude. No. 5. p. 48.

Stahl und Eisen. Heft 1-3. 56 Jahrgang. 1936.

- Metallurgische Aufgaben und Möglichkeiten zur Anpassung an die Rohstofflage. Bansen Hugo. s. 1.
Leistungsüberwachung einer Block und Schienenstrasse. Skroch Kurt. s. 10.
Grundlagen des Leichtbaues. I. Teil. Kreissig Ernst. s. 33.
Das Schmelzen von Ferromangan im Teeröfen. Haag Johannes. s. 40.
Ueber des kalibrieren von Formstahl. Theodor Dahl. s. 57.
Erfahrungen in amerikanischen Siemens-Martin-Werken. Schwary Carl. s. 68.

Die Giesserei. Heft 1-2. 23 Jahrg. 1936.

- Die Wirtschaftlichkeit des Schnelltemperns im elektrisch beheizten Temperofen. R. Buchkremer. s. 1.
Neuere Verfahren bei der Herstellung von Lagerkörpern mit Kupfer-Blei-Auskleidung. Kurt Nischk. s. 4.
Stereometrische Messungen an Röntgenaufnahmen. A. Matting. s. 7.
Neuzeitliche Hängebahnen. Schulze Maitins. s. 11.
Die zukünftige Entwicklung der deutschen Eisengies-

sereien. Th. Geilenkirchen. s. 25.
Konstruktive Gestaltung unter Berücksichtigung der Werkstoffeigenschaften. Tagung des Technischen Hauptausschusses für Giessereiwesen am 29. Nov. 1935 in Mitteilungen. s. 33.

Archiv für das Eisenhüttenwesen. Heft. 7. Jan. 1936.

- Falschluff im Ofenbetrieb. Hellmuth Schwiedessen. s. 319.
Wasserstoff als Ursache geringer Dehnung und Einschnürung von Stahl. Rudolf Schäfer. s. 327.
Das System Eisen-Aluminium-Kohlenstoff. Rudolf Vogel. s. 333.
Elastizitätsverhältnisse in Schweißverbindungen und deren Zugschwingungsfestigkeit. Ernst Diepschlag. s. 341.
Festigkeitseigenschaften und Korrosionsverhalten von Hochbaustählen. Eduard Maurer. s. 347.
Einfluss von Wärmebehandlungen zwischen A_1 und A_3 auf Gefüge und Kerbschlagzähigkeit Kohlenstoffarmen Fluss stahle. Ewald Dobinsky. s. 359.
Stickstoffgehalt und Gefügeanormelität der Sinterkarbonystähle. Heinrich Cornelius. s. 367.

Mitteilungen aus dem Kais-Wilh-Inst. Band XVII. Lief 12-17.

- Ueber Abschreckspannungen. Gunter Wassermann. s. 167.
Ueber das Abschreckvermögen flüssiger Härtemittel. K. G. Speith. s. 175.
Zur Frage der Umlagerungen des Eisens zwischen 70 und 700°. Gerhard Naeser. s. 185.
Die Anwendung der potentiometrischen Massanalyse im Eisenhüttenlaboratorium VII.
Die Bestimmung von Kobalt und Mangan mit Ferrizyan-kalium. Peter Dickens. s. 191.
Ueber die Umkristallisation von Elektrolytessen. Günter Wassermann. s. 203.

Mitteilungen aus dem Kaiser-Wilhelm-Inst. Band XVII. Lief 21-23.

- Die Reaktionen des Chroms mit sauren Schlacken. Friedrich Körber. s. 231.
Einfluss von Recken und Altern auf das Verhalten von Stahl bei der Schwingungsbeanspruchung. Friedrich Körber. s. 247.
Einfluss der Durchlaufgeschwindigkeit beim Bleipatentieren von Stahldraht auf die Festigkeitseigenschaften des gezogenen Drahtes. Anton Pomp. s. 259.

Mitteilungen aus dem Kais-Wilh-Inst. Band XVII. Lief. 18-20.

- Ein neuer Vakuumofen und seine Anwendung zur Sauerstoffbestimmung im stahl. Gustar Thanheiser. s. 207.
Erfahrungen mit dem Walzendruckprüfer "Pasopos". Werner Lueg. s. 214.
Der Einfluss des Walzenwerkstoffs, der Walzgeschwindigkeit, der Bandbreite und einer voraufgegangenen Kaltverformung beim Kaltwalzen von Bandstahl. Werner Lueg. s. 219. (鈴木)

The Foundry, Oct. 1935.

- Increased strength with alloys. P. Dwyer. p. 24-25.
Mark half century anniversary. V. Delpport. p. 26.
Studies green and dry strengths. H. N. Rose. p. 28.
Dry polishing specimens for microscopic examination. K. H Priestley. p. 30-33.
The buyer's views on foundry problems. D. M. Gurney. p. 34-35.
Gray cast iron. J. W. Bolton. p. 36-37.
Molding sand characteristics for nickel bronzes. p. 38-39.

The Foundry, Nov. 1935.

- Pennsylvania steel foundry produces heavy castings. P. Dwyer. p. 22-26.
Shrinkage. H. A. Schwartz. p. 27-28.
Musical bells. A. S. Forbes. p. 30.
Adopts test block control. H. P. Biegel. p. 31.
Overcoming gas conditions in phosphor bronze. M. T. Ganzauge. p. 32-33.
Foundry meet at Brussels. V. Delpport. p. 34.
Gray cast iron. J. W. Bolton. p. 36-37.

The Foundry, Dec. 1935.

- Steel castings are produced in molds bonded with cement. P. Dwyer. p. 22-24.
Core room layout features English automobile foundry. V. Delpport. p. 26-28.
Molds numerous types of bronze castings. p. 30-31.
Castings support steel cables. W. A. Beak. p. 32.

- Gray cast iron. J. W. Bolton. p. 36-37.
- The Foundry, Jan. 1936.**
Malleable foundry duplexes with cupola and air furnace. p. 22-24.
Superheats and refines gray cast iron. E. Bremer. p. 26-27.
A common sense quota of apprentices. C. J. Freund. p. 28-29.
Steel castings are produced in molds bonded with cement. P. Dwyer. p. 30-32.
How some foundrymen solved their problems. p. 33-34.
Formed tubes cast in gray iron. p. 35.
Gray cast iron. J. W. Bolton. p. 36-37.
- The Foundry, Feb. 1936.**
Fiftieth anniversary marks progress in casting aluminium. H. J. Rowe. p. 22-24.
Ford casts parts of alloy iron and steel. p. 26-27.
Steel castings are produced in molds bonded with cement. P. Dwyer. p. 28-30.
Process charts reduce costs. A. J. Saute. p. 31.
Founding magnesium alloys. J. A. Gann, M. E. Brooks. p. 32-33.
Gray cast iron. J. W. Bolton. p. 35.
- Zeitschrift für Metallkunde, Okt. 1935.**
Ueber das Ausschalten des Einflusses der Blechdicke beim Tiefziehversuch nach dem Erichsenverfahren. A. v. Vergsack. s. 227-235.
Glänzende Metallniederschläge. M. Schlötter. s. 236-237.
Neue Erkenntnisse in der Lüstersudfärbung. G. Gross. s. 238-241.
Ueber eine neue Methode zur Bestimmung von Umwandlungspunkten. H. Nipper. s. 242-243.
- Zeitschrift für Metallkunde, Nov. 1935.**
Ueber eine besondere Erscheinung bei Umwandlungen, die sich über ein Temperaturgebiet erstrecken. A. Schulze. s. 251-255.
Ueber das verschiedenartige Verhalten von Schmelzfluss und Rekristallisations-Einkristallen aus Aluminium verschiedenen Reinheitsgrades. F. Gisen. s. 256-261.
Uemstellungsmassnahmen bei der Oelverwendung in der Spanabhebenden und spanlosen Foungebung der Metalle. K. Krekeler. s. 262-263.
Kupperdrahtverzinnerei. Ch. Bernhofft. s. 264-265.
- Zeitschrift für Metallkunde, Dezember. 1935.**
Der Einfluss von Phosphor und Schwefel auf die mechanisch-technologischen Eigenschaften von Platin und Palladium. A. Jedele. s. 271-275.
Nersuche zur Ermittlung der günstigsten Aushärtungstemperatur bei Durallegierungen. U. v. Scheidt. s. 275-277.
Die Reiboxydation an festen Paarverbindungsstellen und ihre Bedeutung für den Dauerbruch. A. Thum, F. Wunderlich. s. 277-280.
Wasserstoffdurchlässigkeit von Kupfer, Eisen, Nickel, Aluminium und einigen Legierungen. W. Baukloh. s. 281-285.
- Zeitschrift für Metallkunde, Jan. 1936.**
Beitrag zur Kenntnis des Systems Aluminium-Bor. W. Hofmann, W. Jäniche. s. 1-5.
Die Folgen der Kaltbearbeitung und ihr Verschwinden durch temperatursteigerung. G. Tammann. s. 6-17.
- The Metal Industry (London) Nov. 22, 1935.**
Copper refinery furnace practice. p. 507-511.
Properties of lead-calcium alloys for storage cell grids and plates. E. E. Schumacher, G. S. Phipps. p. 512-513.
Non-ferrous metals in Chaina. p. 516.
The production of non-adhesive deposits. E. A. Ollard. p. 519-521.
The spotting-out of cadmium deposits. p. 521-523.
- The Metal Industry (London) Nov. 29, 1935.**
The castability of aluminium alloys. A. von Zeerleder. p. 531-534.
The manufacture of tubular aluminium articles by extrusion. O. Kühner. p. 535-536.
Purification of gallium by fractional crystallization. J. I. Hoffman, B. F. Scribner. p. 537-539.
Progress in the non-ferrous metal industry. p. 541.
Electrodeposition of bronze using bronze anodes. S. Baier, D. J. Macnaughtan. p. 543-546.
The atmospheric corrosion and tarnishing of tin. L. Kenworthy. p. 555-560.
Influence of metals of the iron group on the aging of pure aluminium alloys. W. Koch, F. W. Nothing. p. 561-562.
The Soviet non-ferrous metal industries. p. 563.
The electrodeposition of bronze using bronzes anodes. S. Baier, D. J. Macnaughtan. p. 567-570.
- The Metal Industry (London) Dec. 13, 1935.**
Principles of pressure die design. E. Stevan. p. 579-582.
The atmospheric corrosion and tarnishing of tin. L. Kenworthy. p. 583-584.
Large centrifugal castings. p. 585.
Resistance welding of the copper alloys. Ira T. Hook. p. 586-590.
Research laboratory of the London Midland and Scottish Railway. p. 591-593.
- The Metal Industry (London) Dec. 20, 1935.**
Metallurgical control in the production of non-ferrous sheet and strip. A. F. Dunbar. p. 603-607.
Production and uses of insulating firebrick. p. 608-610.
The X-ray powder photography of alloys. A. J. Bradley. p. 611-613.
The bright annealing of silver in gas furnaces. P. Hopkinson. p. 614.
Electrodepositors' technical society. p. 615-619.
- The Metal Industry (London) Dec. 27, 1935.**
Striation in tin coatings on copper. B. Chalmer, W. D. Jones. p. 627-629.
Metallurgical control in the production of non-ferrous sheet and strip. A. F. Dunbar. p. 630-632.
Quantitative analysis of non-ferrous alloys by spectroscopic methods. R. A. Wolfe. p. 633-635.
- The Metal Industry (London) Jan. 3, 1936.**
Characteristics of nickel-silver alloys. p. 3-4.
Gas welding aluminium and its alloys. G. O. Hoglund. p. 5-7.
Recent developments in refractories. C. E. Moore. p. 8-13.
The electrodeposition of bronze. p. 15-18.
Oxidising agents in nickel deposition. p. 18.
- The Metal Industry (London) Jan. 10, 1936.**
Early Chinese metallurgy. E. A. Smith. p. 27-31.
The Nickel industry in 1935. R. C. Stanley. p. 32-35.
Recent developments in refractories. p. 36-37.
Quantitative spectrographic analysis of magnesium alloys for manganese and silicon. J. S. Owens, T. M. Hess. p. 38-40.
- The Metal Industry (London) Jan. 17, 1936.**
The plastic working of metals. G. Sachs. p. 51-54.
Process research and the evolution of new technique. R. S. Hutton. p. 55-58.
The utilisation of production methods. L. B. Hunt. p. 59-60.
The rolling of sheet and strip. A. L. Molineux. p. 61-66.
The deep drawing of sheet metal. J. D. Jevons. p. 67-72.
The extrusion of non-ferrous metals. A. Wragg. p. 73-77.
Recent progress in the wire drawing industry. E. L. Francis. p. 78-80.
The manufacture of seamless tubing. A. B. Graham. p. 81-86.
Forging the light alloys. J. T. Robinson. p. 87-91.
Welding methods for the non-ferrous metals. H. W. Hignett. p. 92-98.
Developments in annealing furnace design for non-ferrous metals. J. Fallon. p. 99-102.
Methods and equipment in the non-ferrous foundry. A. Logan. p. 103-107.
The casting and treatment of magnesium alloys. A. J. Murphy. p. 108-110.
Craftsmanship in the metal industry. p. 111-114.
The trend of recent developments in electrodeposited coatings. A. W. Hothersall. p. 115-120.
The non-ferrous metals in 1935. p. 120-122.
Metal prices in 1935. p. 123.
- The Metal Industry (London) Jan. 21, 1936.**
Electric furnace brazing. A. G. Robiott. p. 131-135.
Light alloy practice (Part I) H. G. Warrington. p. 136-140.
Copper refinery furnace practice. p. 141-142.
The outlook of the tin industry. p. 143.
The United States zinc industry. p. 144.
- The Metal Industry (London) Jan. 31, 1936.**
The copper industry in 1935. G. Abrahamson. p. 155-156.
Electric furnace brazing. A. G. Robiott. p. 157-159.

Light alloy practice (Part II). H. G. Warrington. p. 160-166.
 The possibilities of gas fuel in the non-ferrous metal industries. J. E. White. p. 167-169.
The Metal Industry (London) Feb. 7, 1936.
 The science and practice of machining brass. M. Kronenberg. p. 179-183.
 Development of the rarer metals. P. M. Tyler. p. 184-186.
 Light alloy practice. p. 187-188.
 The application of light alloys in general engineering. G. A. Clavey. p. 188.
 Deposition on non-conducting surfaces. E. A. Ollard. p. 191-193.
 Electrodeposition of chromium for wear resistance. J. Kronsbein. p. 193-194. (中野)

官報告示ニ (昭和11年2月10日) 商工省告示別冊

- (1) メートルねぢ第1號の寸法差及公差
- (2) ウィットウオースねぢ第1號の寸法差及公差
- (3) メートルねぢ第1號のピッチの寸法差及山の角度差
- (附) ねぢのピッチの寸法差及山の角度差を有效徑の寸法差に換算する方法
- (4) ウィットウオースねぢ第1號のピッチの寸法差及山の角度差
- (附) ねぢのピッチの寸法差及山の角度差を有效徑の寸法差に換算する方法

金屬 第6卷 第2號 昭和11年2月

特殊鋼材規格に就て 玉置 正一 (77)
 貴金屬鍍金の變遷 定方 金藏 (81)

カーボン評論 第3卷 第1號 昭和11年2月

銲接用炭素質電極 (I) 植田 勇二 (17)

採鑛冶金月報 第14年 第2報 昭和11年2月

銅製鑛法と硫化鐵 渡邊 俊雄 (31)
 亞鉛電鍍用陽極に就て (I) 仲田 旭 (33)

研究報告 (三菱重工業株式會社名古屋航空機製作所)

ケルメット軸承 渡瀬 常吉 (1)
 齒車用鋼の比較 (其の3) 關口 次郎 (29)
 マグネシウム合金鑄造法 河口 虎夫 (49)
 各種鋼材の Notch Effect に對する感度に就て (其の1) 山室 宗忠 (58)

外務省通商局日報 第45號 昭和11年2月26日

濠洲の硫黃輸入許可制度廢止 (2月25日著在シドニー、村井總領事電報)

電氣製鋼 第12卷 第2號 昭和11年2月

マンガンに依るセメンテーション 加瀬 勉 (71)
 高 Ni-Cr-W 合金鋼の過熱組織 關口 次郎 (81)
 主要なる S. A. E 鋼に適用した火花試験 野田一六、田宮信一 (88)

鐵及鋼の性質に及ぼす銅の影響 金友 壽聲 (96)

海外經濟事情 昭和11年 第4號

佛國鐵工業概況 (昭和11年1月11日附在里昂帝國領事友田二郎報告) (65)

動力 第40號 昭和11年2月

アルミニウムの純度及び其性能に就て 高橋 本枝 (65)

滿洲技術協會誌 第13卷 第83號 昭和11年2月

滿洲國鑛業法に就て 高木 佐吉 (67)
 日露戰役當時調査されたる石炭と鐵 貝瀬 生 (105)

鞍山鐵鋼會雜誌 第57號 昭和10年12月

撫順炭に依る高爐用骸炭製造の研究 (其の1) 丸山智明、山村龍夫 (1)
 撫順炭に依る高爐用骸炭製造の研究 (其の2) 丸山智明、山村龍夫 (9)
 大孤山貧鐵鑛並に其の選鑛産物の顯微鏡的試験 仲澤 雪男 (22)

日本鑛業會誌 第52卷 第610號 昭和11年2月

本邦重要鑛床の生成に就て 金原 信泰 (17)

燃料協會誌 第15年 2月號 昭和11年2月

コークス技術者座談會 燃料協會編輯 (144)
 コークスの強度試験法に就て 新村 唯治 (182)
 コークスの規格に就て 伊能 泰治 (191)
 コークス用炭に就て 福永 勉 (199)
 コークス爐附屬機械設備に就て 伊能泰治、藤 岩根 (204)
 コークス爐加熱燃料に就て 柳田松太郎 (224)
 滿洲に於けるコークス用原料炭に就て 吉村 萬治 (227)
 石炭及びコークスの試料採取方法に就て 松波 秀利 (234)
 オットー式コークス爐に就て 八木 宗一 (238)
 オットー式コークス爐の作業成績 小池 元二 (241)
 南樺太のコークス用炭に就て 下村 明、下村孝次 (246)
 コークス製造苦心談 下村孝太郎 (256)

銲接協會誌 第6卷 第1號 昭和11年2月

厚板の銲接 佐々木新太郎 (1)
 田端大橋の設計に就て 田中 豊 (19)
 高周波併用交流電弧銲接器に就て 岡本 起、安藤弘平、井上輝司 (22)
 銅及銅合金の電弧銲接 (第IV報) 岡本 起、西村秀雄、大西 巖 (25)
 銲接棒被覆劑中のマンガンの研究 (I) 美馬源次郎 (27)

朝鮮鑛業會誌 第19卷 第2號 昭和11年2月

東洋第一の稱あるタングステン鑛黃海道谷山郡百年鑛山 三澤 正美 (19)

機械學會論文集 第2卷 第6號 昭和11年2月

降伏間内の限界に就て 中西不二夫 (1)
 金屬の機械的性質とその結晶機構に就て 木谷 要一 (61)
 高壓力における鋼板の摩擦係數 竹中 二郎 (148)
 衝撃振り試験 (第5報) 市原 通敏 (188)
 衝撃引張り及び振り試験の相似性に就て 市原 通敏 (197)

土木學會誌 第22卷 第2號 昭和11年2月

鑄鐵管に於ける流量に就て 島崎 孝彦 (121)

昭和10年12月中重要生産月報抜萃 (商工大臣官房統計課)

品名	生産額	12月中	前月中	前年同月	1月以降累計	
					昭和10年	昭和11年
金	(gr)	1,658,070	1,586,014	1,275,455	17,837,466	14,661,626
銀	(g)	22,584,549	22,727,503	19,139,455	253,603,305	214,059,438
銅	(kg)	6,232,715	6,078,030	5,899,898	69,829,836	67,777,864
鉛	(g)	629,760	594,036	547,885	7,195,361	6,777,799
錫	(g)	2,744,188	3,094,434	2,580,535	31,300,938	29,637,307
亞鉛	(g)	181,979	179,833	135,752	2,059,669	1,181,322
錫	(g)	13,753	13,415	12,177	152,019	128,423
硫	(t)	130,109	125,166	95,749	1,311,464	1,057,263
化鐵	(g)	476,668	539,415	399,913	5,564,813	5,125,415
硫	(g)	96,616	92,098	72,712	961,226	802,705
セ	(g)	3,279,426	3,144,639	2,948,078	34,904,818	33,061,960
石	(g)	234,292	230,998	207,716	2,935,053	2,318,213
油	(100l)					
石						